

メディア展望

発行 毎月一回 一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

2-2011

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

米国の分裂、一段と深刻化

問い直されるオバマ流「大きな政府」

佐藤 伸行

(時事通信社外信部次長・編集委員)



昨年十一月に行われた米中間選挙後の情勢について話したい。この選挙でオバマ民主党は歴史的な大敗を喫した。中間選挙では政権党がおおむね敗北するという法則が働くのだが、それにしても「イエス・ウィー・キャン」といったキャッチフレーズで一世を風靡し、まるで救世主のように登場したオバマ大統領がどうしてここまで凋落してしまったのか。

崩される「オバマ神話」

オバマ大統領というのは演説の名人といわれてきたが、実は何かアドリブで言おうとすると「アロー調」になってしまうのだという中傷も出てきた。スピーチライターによるきちんとしたテキストを事前に与えられていないと駄目なんだ、と

いうのがその一つ。

例えばこれに絡んだジョークがあつて、「オバマ大統領が、家族だんらんして食事をしている最中、黙りこくってしまうことがあるが、なぜか。それはテレプロンプターが壊れたからだ」と。確かに二〇〇八年の大統領選キャンペーン中に見たオバマ大統領は演説となるとすごい迫力があるが、記者会見となるとまるで人が変わったように言葉に詰まる場面も少なくない。オバマ大統領が地方の集会に行つて対話している最中、テレプロンプターが壊れてしどろもどろになってしまう光景の映った動画が今、ユーチューブなどに出ていて、「オバマ神話」が次々と崩されていくという印象がある。

目次 (二月号)

米国の分裂、一段と深刻化……佐藤 伸行……	1
第3回メディアに関する全国世論調査(上)……	6
北方領土、遠のく問題解決……松山 隆……	14
『終わらざる夏』を読んで(中)……仲 晃……	18
一記者の「昭和」手紙と日記に見る⑨……内海 紀雄……	22
輪郭浮かぶ「同盟」川越分室(下)……鳥居 英晴……	25
【メディア談話室】……	
透明さ欠くNHK会長人事……藤田 博司……	28
【プレスウオッチング】……	
「普天間基地移設」棚上げの混乱……池田 龍夫……	30
【放送時評】……	
拙速だった放送法等改正法審議……音 好宏……	32
【海外情報】……	
①露で調査報道支援基金設立へ……広瀬 英彦……	13
②米でネットがニュースを知る中心へ……金山 勉……	17
③10年は「デジタル出版元年」中国……木原 正博……	21
平成22年10大ニュース……	34
調査会だより……	34
書評『新聞が消える』……田久保忠衛……	36

実績ゆえの皮肉

さて、オバマ大統領が苦境に立たされている最大の理由だが、「何もしなかったからでなく、あまりにも多くのことをし過ぎたからだ」ということが今盛んにいわれている。

例えばオバマ大統領は、リーマン・ショックを受けてブッシュ大統領から政権を引き継ぎ、いろいろな景気対策とか救済策を推進してきた。さら

に、最重要公約の一つに掲げていた医療保険制度改革も実現させた。アメリカの医療保険の整備は百年来の「悲願」でもあったのだが、オバマ大統領はそれをようやく法律にまとめ、成立させた。歴史的な快挙だが、それを成し遂げたが故にかえって人気を落としてしまう非常に皮肉な顛末（てんまつ）になっているわけだ。

中間選挙の結果を見ると、オバマ大統領を擁する民主党が下院で六十二議席減らした。この減らし方というのは、戦前の一九三八年のフランクリン・D・ルーズベルト大統領の二期目の中間選挙に次ぐ悪い結果だといわれている。そこに時代的な類似点があるのかというと、当時は世界大恐慌の中でルーズベルト大統領がいろいろなことをやり、財政赤字が増えていた時代だった。今と同様、当時の共和党は、ルーズベルト大統領が独裁者になろうとしているというようなネガティブキャンペーンを繰り返して、それにアメリカ人が共鳴し、民主党の大敗につながったと説明されている。

オバマ大統領も、「大きな政府」路線の下でお金をいっぱい使い、市民生活にいろいろな影響力を行使し、介入していくという政治スタイルなので、保守派のティーパーティー（茶会）といわれる人たちがオバマ大統領の政策に非を鳴らし、共和党を下から乗っ取るような形で共和党の議席を増やしていったというのが中間選挙の結果だった。

第三勢力としての茶会

ティーパーティーとはどんな組織なのか。アメリカでも議論が続いていて、一体誰が資金源か、誰が組織しているのか、実は誰も分からない。分からないのは当たり前で、本当に自然発生的に保守系の人々が自分でインターネットを通じて連絡を取り合って集まってきていて、反オバマということで運動を盛り上げていっているようだ。

一つ言えるのは共和党の躍進につながった勢力といっても決して共和党と一緒ではなく、むしろ第三勢力といっていることだ。その中核は「アメリカを良くするには、オバマ政権が手を引くことだ。つまり、政府というのはあまり経済に介入しないで、自由にさせれば経済は良くなるんだ」という考え方を持っている人たちだ。

「小さい政府」を求めるアメリカ人の感覚だが、日本人や欧州人にとってはやはり異質なものに感じられると思う。日本でも欧州でも、医療とか福祉とかは、国がきちんとしなければいけないというような感覚はあると思うが、アメリカではそうではないと考えている人たちが結構多い。

浅井信雄氏の本の序文で、アメリカを訪れたオーストリアのカメラマンが、ある農場の入り口に掲げられていた印象深いメッセージを見つけ、写真に収めた逸話が紹介されていた。その農場主のメッセージというのが「自分は国家の保護を受けるような卑しい人間にはならない。自分は非凡である権利があつて、非凡さの条件というのは国の

保護を受けないことだ」というような趣旨だった。

自分はあくまで個人であつて、自分で稼いで自分で生活しているので誰にも文句は言わせない——という生き方・思想が、共和党保守派、リバタリアンあるいはティーパーティー支持者の中核的部分になつていて、それがどんどん声が大きくなり、オバマ大統領の今回の敗北につながったとみられている。

アメリカの復古主義運動

アメリカでは、過渡期というか危機の時代になると、エリート層を懲らしめ、正そうとする大衆運動が起きると説明する歴史学の先生もいる。ティーパーティーというのは一種の復古主義運動というか、アメリカの原点に立ち戻っていかうという帰還運動なのではないかという見方がある。ティーパーティーの運動を見ると、参加者は十八世紀の独立戦争時の衣装を着たり、建国の父たちの言葉を書いたプラカードを掲げたりしている。

さて、オバマ大統領の今後だが、かなり原理主義的な保守的勢力によつて一敗地にまみれてしまった。下院で共和党が圧倒的多数を取っているし、上院でも民主党は共和党の議事妨害を抑え込めるような数を失ってしまったので、オバマ大統領は議会に手を縛られ、なかなか思ったことは実行できなくなるだろうといわれている。

オバマ大統領が言っていた「チェンジ」はなかなか難しくなり、大統領はいわばレームダック化

したまま、二〇一二年の大統領選挙に突入せざるを得ないのではないかという見方が非常に強くなっている。

もちろん中間選挙で負けて大統領が再選を果たしたケースもよくある。例えばよく比較されるビル・クリントン元大統領だが、九四年の中間選挙で、下院で五十議席ぐらい減らして、それでも再選を果たしている。

雇用が力に

当時のクリントン大統領は中間選挙で負けたといっても、まだ支持率は今のオバマ大統領ほど悪くなく、さらに決定的だったのは経済が非常に好調だったので、女性問題のスキャンダルがあっても再選はそれほど困難ではなかった。

これに対して、今は失業率が10%近くあり、来年も高止まりしそうな雰囲気だ。さらに職を探すのを諦めた人というカテゴリも含めると、失業率は17%という恐ろしい数字に達するともいわれていて、そういう中でオバマ大統領の再選は果たして可能なかどうか。

オバマ大統領を引きずり降ろすシナリオはあるのかと一部で議論されているようだが、歴史上、現職の大統領が一期で党内指名を得られないで再選出馬できなかったケースは極めてまれだ。

それに民主党支持者の75%ぐらいが次の選挙でもオバマ大統領を擁して戦いたいと考えているので、オバマ氏が次期大統領候補になるのは確実だ。

ヒラリー・クリントン国務長官の動向も注目されていたが、出馬しないとはっきり宣言した。もし、クリントン長官が次の大統領選挙に出ると、共和党はサラ・ペイリン前アラスカ州知事が出てくる可能性がある。女性同士の戦いということとで非常に盛り上がる。われわれメディアにとっては願ってもない「飯のタネ」になるので楽しみにしていたのだが……。

年明け後、共和党の大統領候補指名レースをめぐる動きが本格化するだろう。

資質問われるペイリン氏

ペイリンは一番注目を集めている共和党の候補と言える。この人は二〇〇八年の大統領選挙の時に共和党のマケイン候補が副大統領候補にビックアップし、一躍脚光を浴びた。ただ、資質に問題があると盛んに言われていて、「ペイリンを見てみるとブッシュ前大統領がはるかに知的に見える」という陰口もたたかれた。

確かにその通りで、ペイリンは大統領選キャンペーン中に、アフリカを一つの国だと言ってしまうなど、「目が点になる」というようなことを平気で言う。テレビのインタビュアーが「外交問題を語る上でアラスカというのはどういう重要な州だと思うか」という趣旨の質問をする。彼女は「ロシアのブーチンがアメリカの領空を侵犯するとすれば、それはアラスカだ」というような返答をして、誰もフォローできなくて困ってしまったこともあった。

さらにはカナダのコメディアンがフランスのサルコジ大統領の口まねをして彼女に電話をかけた、いろいろ変な話をいっぱいすると、彼女がそれをキャッチャーと言いながら受け答えしている。彼女は全米ライフル協会のメンバーでハンティングが好きな女性だが、サルコジに扮したコメディアンが「今度一緒に狩りに行こう。子どものアザラシと一緒に撃とう」「動物殺すの大好きなんだ」などと言うと、ペイリンはそれを笑いながら聞いている。そんな会話がテープに取られ、公開されてしまったが、彼女はしっかり政治家として生き残っている。

どういふことかという、ティーパーティーの人たちが非常にペイリンを好きだということが一つ。

さらに、アラスカ州の知事をやってハンティングも好きで、さらに子どもが五人いて、長女がシングルマザーになってマスコミを騒がせ、一番下の子どもが障害を持っているとか、さまざまな家庭の問題とも格闘しているアメリカの母親としての姿に共感が得られているようだ。「彼女の持っているフロンティア性」が受けているという見方もある。

変容する指導者像

オバマ大統領が出る前までのアメリカの指導者のイメージというと、WASPというか、白人の主流派エリートというイメージが強かったと思う。しかし、アメリカのエリート像、指導者像と

いうのはかなり変化していて、それで黒人のオバマ大統領が支持されたように、今度はワイルドな感じの女性が次の大統領として人気が出るのではないかとみる向きもある。次の大統領像としては、普通のエリートの名門から出てきた白人の男性大統領というのはいさまり人気が出ないのではないかとはいわれている。共和党も、ちょっと毛色が変わっている候補を探そうという雰囲気になっていると思う。

オバマ大統領にしても何が一番受けているかというと、混血であるというのがかなりポイントになっているし、奴隷の子孫ではない黒人ということとで受け入れやすかった。母親がインドネシア人と再婚したためにインドネシアで暮らしたほか、ケニア人のお父さんは一夫多妻主義者だから、異母、異父きょうだいを入れると、いろんな所にきょうだいが七人もいる。そういう今までの主流的な指導者像から懸け離れた人物像が受けた。

従って、次の大統領に女性が選ばれるチャンスは非常に大きいと思っている。

話はやや脱線するが、前回の民主党のニューハンプシャー州予備選の際、当初は圧倒的に優勢とみられていたヒラリーは苦戦を強いられ、投票日前目に涙をこぼした。世論調査ではオバマに10%の差を付けられていたのだが、泣いた途端に人気が上がったらしく、主婦層の同情票が集まって、この州ではヒラリーが勝利した。アメリカ人というのはちょっと温かいところがあると思う。

宗教がネックの候補も

さらに予想される共和党候補の顔触れでは、ミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事も人気がある。この人は二〇〇二年ソルトレークシティの冬季五輪の時に大会の実行委員長を務め、五輪を成功に導いた。投資家、大富豪として有名で、前回大統領選の共和党指名争いでは、巨額の私財をつぎ込み、前半はすごく走っていた。ただ、宗教がネックでやっぱり勝てなかった。同氏はモルモン教徒で、アメリカは宗教が多様とはいっても、メインストリームを外れている宗教だと大統領の座は難しいことを物語った例だった。

このほか、マイク・ハッカビー前アーカンソー州知事がいる。この人は聖職者出身で、前回の共和党指名争いに名乗りを上げ、開幕戦のアイオワ州党員集会で一位になって一躍脚光を浴びた。その後、資金が続かず失速したものの、いまだに結構人気がある。キリスト教福音派の牧師なので、宗教票を集めやすい候補といえる。アイオワ州というのは福音派の信徒が多い所で、この人がもう一回出るのかどうか注目されている。もし出馬すると宗教票を吸い寄せて、同様に宗教票の人気があるペイリンと票を食い合ってしまう。そのため、ペイリンにとっては嫌な相手といわれている。

決め手欠く顔触れ

ニュート・ギングリッチ元下院議長がまた出るのではないかと最近よくいわれている。クリントン元政権の時の下院議長で、クリントン大統領の

女性問題を徹底的に追及した。前回大統領選挙の時も出馬がうわさされたが結局、クリントンの女性問題を追及している最中に、自分も不倫していたと告白し、立候補しなかった。共和党で女性問題を出してしまうと、保守票が逃げるのでなかなか難しい。最初の夫人ががんにかかって瀕死の病床にあつた時に、違う女性と付き合い、その女性ともその後別れて再婚したということで、共和党の大統領候補としては厳しいという論調が結構多い。最近本を書いていて、その本を売りたいから出馬をにわせているのではないかという意地の悪い見方もある。

マルコ・ルビオという異色の人材も候補として取り沙汰されている。中間選挙の上院選で、フロリダ州選出議席を争い、勝利した。ティーパーティー勢力が後押しした人で、四十歳に満たないまだ若い政治家だ。「共和党のオバマ」というニックネームも既に付いている。父親がキューバから亡命してきて、アメリカで育った。メインストリームの指導者論からいうと毛色が変わっていて、いかにもアメリカンドリームを体現しているようなムードがある。

ティム・ポーレンティー・ミネソタ州知事の名前も挙がっている。「小さな政府」を追求していて、「ミネソタのレーガン」とも言われている。ティーパーティーの人氣が高く、ダークホース的な存在かもしれない。

他にデービッド・ペトレアス陸軍大将。この人

は二〇〇七年にイラク戦争が泥沼化し、ブッシュ前大統領が窮地に陥った際、増派戦略を指揮してイラクの戦況を立て直す功績を残した。そういう意味で凱旋^{がえり}將軍であり、意外と票は取れるのではないかといわれている。ただ、今はアフガニスタン駐留軍の司令官を務めているから、出馬のうわさはあるものの、ちょっと難しいかもしれない。ただ、想定し得る共和党大統領候補の顔触れを見ると、オバマ大統領に比べてカリスマ性に欠けるといえるか、決め手を欠いている印象は拭えないと思う。

人種問題深まる

次回大統領選挙での人種問題について触れてみたい。黒人が大統領になった国で人種差別というのはあまり考えられないのではないかというふうに一時期思った。だが今の状況を見ると、オバマ大統領が誕生したことで、人種問題がかえって激しくなっている雰囲気があると思う。

世論調査を見るとオバマ大統領に対する白人の支持はものすごく低い状況が続いている。ティーパーティーの人たちはほとんど白人で、それがオバマ大統領を攻撃している。そこには白人キリスト教右派が相当入っていて、むしろオバマ政権が誕生したことによってアメリカの分断というか、分裂がさらに深刻化していることは否定できないと思う。

前回大統領選でオバマ氏は、ある時点から人種問題にほとんど言及しなくなった。自分が黒人で

あるということを前面に押し出してしまうと、票が逃げるということが分かっていたんだろうと思う。その辺のところが、ジェシー・ジャクソン師のような公民権運動を長年やってきた黒人指導者にとってはイライラするところで、オバマは黒人じゃないと激しく怒った。

オバマ大統領に対しては、リベラル勢力の支持が厚いが、次期大統領選で再選を目指す上で、もっと中道の方向に行つて票を拡大しなければならぬだろう。中道に軸足を置くということは白人、もっと白い方に向かって傾斜していかなければならない。

オバマ大統領はまだ四十九歳だが、大統領就任後、白髪が急に増えた。これからもっと白髪が増えるだろうが、「これからどんどんオバマは白くなる」というジョークもある。

中国台頭、日本の進路は

ところで今、アメリカは危機に見舞われており、中国の台頭でアメリカの時代は終わったという論調が結構多いのだが、果たしてそうなのか。

ある研究者に「アメリカの時代は終わったという本が結構出ているが、本当だろうか」と尋ねたことがある。その先生からは「アメリカが終わったと言うと本が売れるからそう書いているだけであつて、アメリカは終わらない」という返事が返ってきた。つまり「アメリカというのは衰退するようにはできていないだろう」というようなことを言う。

オバマ政権の最初の駐日大使になるとも目されたジョゼフ・ナイ教授も外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』に寄稿し、アメリカは衰退し衰亡する国ではないと書いていた。

中国の台頭によって日本人はパニック気味になっているところもあるのだろうが、中国の台頭はそれほど恐れるに足らないという意見もあり得ると思う。

ブッシュ政権末期に中央情報局(CIA)など情報機関が二〇二五年の世界についてまとめた近未来予測の報告書が公表された。この中で、中国の台頭を前に日本がどうするかも議論している。

四つのシナリオがあり、まず日本は中国と経済的に自由貿易圏というようなものをつくる一方で、アメリカとの軍事提携を深めて日本は安泰になるというシナリオが一つ。次に、日本はアメリカの支援を前提にしながら中国と事を構え、アジア諸国をまとめ上げようとしていくだろう。そういう強力な政治的な外交展開を見せるかもしれない。三つ目として、日本はアメリカに見切りを付け中国の属国になるだろう、というようなシナリオも。最後に、米中が手を組んで東アジアに新しい秩序をつくり、日本は孤立するというようなシナリオも書いてあった。

アメリカが太平洋で何をしようとしていくのか、勉強していきたいと思う。

(本稿は昨年十二月十五日に通信社ライブラリーで行われた講演会の一部を要約、加筆した)

ネットに押される「新聞の役割」

第3回「メディアに関する全国世論調査」(上)

公益財団法人 新聞通信調査会世論調査班

新聞通信調査会は二〇一〇年十月二十九日から十一月十七日にかけて全国五千人を対象に「第三回メディアに関する全国世論調査」を実施した。

この調査はメディアの問題点や評価、信頼度などを客観的で信頼の高い統計手法を用いて調査し、クロスメディア時代における新聞の在り方を考えるデータを提供することを目的としている。

今回の調査結果からは新聞はNHKテレビと並んで信頼度が非常に高いこと、生活に欠かせないメディアとして一番の評価を得ていること、その一方で若い世代では新聞よりもインターネット・ユースへの接触頻度の方が高くなっていることなどがうかがえ、注目される。(上)では主な調査結果を報告する。

役に立つ新聞、信頼のNHKテレビ

新聞、NHKテレビ、民放テレビ、インターネットなど各メディアに対する人々の印象や信頼度を比較したところ、新聞は有用性への評価が高く、NHKテレビと並んで信頼度も高いことが分かった。

まず、国民が各メディアについてどのような印象を持っているかを聞いた。その結果、新聞は

「情報源として欠かせない」「情報が役に立つ」「情報の量が多い」で一位となり、メディアとしての有用性が高く評価されていることが分かった。

「情報が信頼できる」「社会的影響力がある」ではNHKテレビが、「情報が面白い・楽しい」「手軽に見聞きできる」「情報がわかりやすい」では民放テレビが一位となっており、各メディアの印象の違いが鮮明となっている。

見逃せないのがインターネットに対する評価の高まりである。「情報源として欠かせない」「社会的影響力がある」メディアとしてインターネットを挙げる人の割合が、前年より増加している(5・1ポイント増、4・6ポイント増)。新聞、テレビへの高評価は揺らいでいないが、インターネットの重要性も人々の間で高まってきている様子が見えがえる。(図表1)

NHK、新聞に高い信頼感

次に、各メディアが発信する情報を、どの程度信頼しているのかを聞いた。全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数化した。結果

図表1 各メディアの印象

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位
情報源として欠かせない	新聞 56.0%(57.8%)	民放テレビ 50.0%(50.4%)	NHKテレビ 47.6%(47.7%)	インターネット 34.1%(29.0%)	ラジオ 12.9%(12.1%)	雑誌 7.9%(7.6%)
情報が役に立つ	新聞 54.7%(54.8%)	民放テレビ 47.0%(46.1%)	NHKテレビ 45.4%(44.3%)	インターネット 32.7%(28.9%)	雑誌 12.6%(12.0%)	ラジオ 12.1%(11.7%)
情報の量が多い	新聞 44.6%(48.0%)	民放テレビ 39.8%(41.7%)	インターネット 35.2%(27.2%)	NHKテレビ 28.5%(29.3%)	雑誌 7.5%(7.3%)	ラジオ 5.4%(4.8%)
情報が信頼できる	NHKテレビ 69.0%(71.1%)	新聞 63.8%(62.1%)	民放テレビ 36.5%(30.9%)	インターネット 16.3%(13.0%)	ラジオ 15.6%(13.7%)	雑誌 3.2%(2.5%)
社会的影響力がある	NHKテレビ 61.5%(60.5%)	民放テレビ 57.3%(60.0%)	新聞 56.7%(59.4%)	インターネット 30.8%(26.2%)	ラジオ 10.1%(11.5%)	雑誌 8.4%(10.0%)
情報が面白い・楽しい	民放テレビ 69.7%(70.1%)	インターネット 31.9%(25.5%)	雑誌 23.8%(22.4%)	新聞 20.3%(20.2%)	NHKテレビ 19.1%(17.9%)	ラジオ 12.7%(12.4%)
手軽に見聞きできる	民放テレビ 59.5%(62.1%)	新聞 49.6%(51.5%)	インターネット 40.5%(35.6%)	NHKテレビ 39.6%(40.0%)	ラジオ 17.6%(17.3%)	雑誌 11.9%(11.5%)
情報がわかりやすい	民放テレビ 56.2%(55.6%)	NHKテレビ 48.7%(48.2%)	新聞 42.8%(44.1%)	インターネット 22.1%(19.1%)	雑誌 6.4%(6.0%)	ラジオ 10.2%(9.5%)

注:()内は前年度調査の数値

図表 2 各メディアの信頼度

(点)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位
総 数	NHKテレビ 73.5(73.5)	新聞 72.0(70.9)	民放テレビ 65.3(63.6)	ラジオ 61.6(61.6)	インターネット 58.0(58.2)	雑誌 47.1(46.4)
男 性	NHKテレビ 72.9(73.2)	新聞 71.4(70.4)	民放テレビ 64.8(61.8)	ラジオ 61.2(61.1)	インターネット 57.7(57.4)	雑誌 46.4(45.4)
女 性	NHKテレビ 74.1(73.7)	新聞 72.6(71.4)	民放テレビ 65.8(65.2)	ラジオ 62.0(62.1)	インターネット 58.3(58.9)	雑誌 47.8(47.2)
18-19歳	NHKテレビ 70.8(70.9)	新聞 68.7(67.3)	民放テレビ 66.9(67.3)	インターネット 63.0(61.8)	ラジオ 59.2(56.9)	雑誌 48.8(48.4)
20 代	NHKテレビ 68.1(66.6)	新聞 66.6(65.9)	民放テレビ 64.8(61.4)	インターネット 62.0(61.1)	ラジオ 56.4(57.2)	雑誌 49.9(48.7)
30 代	NHKテレビ 71.1(71.0)	新聞 70.4(68.1)	民放テレビ 65.3(62.6)	インターネット 60.0(59.4)	ラジオ 58.6(58.1)	雑誌 47.5(47.1)
40 代	NHKテレビ 72.1(73.3)	新聞 71.9(72.1)	民放テレビ 65.5(65.5)	ラジオ 60.9(62.1)	インターネット 58.7(60.3)	雑誌 46.8(46.8)
50 代	NHKテレビ 72.7(74.4)	新聞 72.4(71.3)	民放テレビ 64.6(62.6)	ラジオ 62.2(62.7)	インターネット 57.9(57.4)	雑誌 45.7(43.9)
60 代	NHKテレビ 77.2(76.8)	新聞 74.2(73.6)	民放テレビ 66.6(64.2)	ラジオ 64.6(64.6)	インターネット 56.7(57.0)	雑誌 47.2(46.7)
70代以上	NHKテレビ 77.3(76.5)	新聞 74.5(72.9)	ラジオ 65.0(63.8)	民放テレビ 64.5(64.2)	インターネット 51.1(51.6)	雑誌 46.5(45.5)

図表 3 各メディアの報道分野別信頼度

(「信頼している」の比率)

	新聞		NHKテレビ		民放テレビ		インターネット	
1 位	社会に関する報道	85.3%	天気予報	89.8%	天気予報	88.3%	天気予報	68.5%
2 位	天気予報	84.4%	ニュース解説	87.6%	ニュース解説	78.0%	スポーツ・芸能に関する報道	55.9%
3 位	経済に関する報道	83.9%	社会に関する報道	86.3%	スポーツ・芸能に関する報道	76.4%	経済に関する報道	54.7%
4 位	スポーツ・芸能に関する報道	83.3%	経済に関する報道	85.1%	経済に関する報道	76.2%	ニュース解説	54.4%
5 位	政治に関する報道	81.8%	政治に関する報道	85.1%	社会に関する報道	75.7%	社会に関する報道	54.1%
6 位	国際情勢に関する報道	78.6%	スポーツ・芸能に関する報道	84.8%	国際情勢に関する報道	73.9%	国際情勢に関する報道	53.8%
7 位	社説・解説記事	77.2%	国際情勢に関する報道	83.5%	政治に関する報道	72.4%	政治に関する報道	51.4%
8 位	世論調査の内閣支持率	66.7%	世論調査の内閣支持率	73.7%	世論調査の内閣支持率	64.5%	世論調査の内閣支持率	47.5%

は図表2の通りである。「NHKテレビ」が73・5点(前年度73・5点)、次点の「新聞」が僅差の72・0点(前年度70・9点)と、前年度に引き続き、高い信頼感を得ていることが分かった。年別に見ても、「NHKテレビ」「新聞」が上位二位を占めている点は全年代共通で、両メディアが幅広い信頼を得ていることが分かる。なお、いずれのメディアでも前年度調査と比較して大きな数値の変動は見られなかった。(図表2)

「社会」「政治」「経済」はNHK、新聞を信頼今年度調査から、各メディアの総合的な情報信頼度に加えて、報道分野別にも信頼度を聞いている。

「社会に関する報道」「経済に関する報道」「政治に関する報道」はNHKテレビと新聞で信頼度が高く、八割以上の国民が信頼していると回答した。「ニュース解説」と「国際情勢に関する報道」に関しては、特にNHKテレビの信頼度が高かった。なお、全メディアで信頼度が高かった「天気予報」を除くと、民放テレビの報道分野で「信頼している」の比率が八割を超えるものはなかったものの、「ニュース解説」の信頼度は比較的高く、新聞の「社説・解説記事」とほぼ同水準であった。インターネットに関しては、「天気予報」を除くと信頼度が六割を超える報道分野はなかった。(図表3)

朝刊を「毎日読む」6割強

新聞の閲読頻度や新聞を読む場所、よく読む新聞記事聞いたところ、新聞が人々の生活に深く浸透している点に変わりはないが、若年層の新聞離れが深刻であることも明らかになった。

新聞の閲読頻度として、新聞を週にどの程度読んでいるか聞いたところ、朝刊については61・8%の人が「毎日」読んでいると回答していて、人々の生活習慣に朝刊が深く根付いている様子が分かる。

しかし、朝刊を「読まない」と回答した人も

16・5%（朝刊も夕刊も「読まない」人は16・3%）おり、国民の六人に一人は新聞と全く接触していないことが分かった。

そして、朝刊と比較すると夕刊の閲読頻度は大幅に低くなっている。夕刊を「毎日」読むと回答した人は20・1%にすぎないが、「読まない」と回答した人は58・8%に上る。（図表4）

また、新聞の閲読頻度は、年齢による違いが大きかった。図示していないが年代別の集計結果を見ると、朝刊を「毎日」読んでいると回答した人の割合は、50代では70・2%、60代以上では8割を超えているが、20代では22・1%、30代では36・9%にとどまった。さらに、朝刊を「読まない」人は、20代で37・0%、30代で30・6%に上り、20代の三分の一は新聞を全く読んでいないことになり、若い世代の新聞離れは深刻であると言わざるを得ない。

新聞を読む場所は「自宅」

今年度調査から、新聞を読む場所（時間帯）を質問している。朝刊を読む場所として「自宅（午前中）」を挙げた人が72・5%、「自宅（夕方以降）」を挙げた人が33・2%であった。朝刊が届く朝のうちに自宅で読む人が七割強、夕方以降に自宅に戻ってから読む人が三割強といったところであろうか。また、「職場・学校」も12・2%の回答があった。

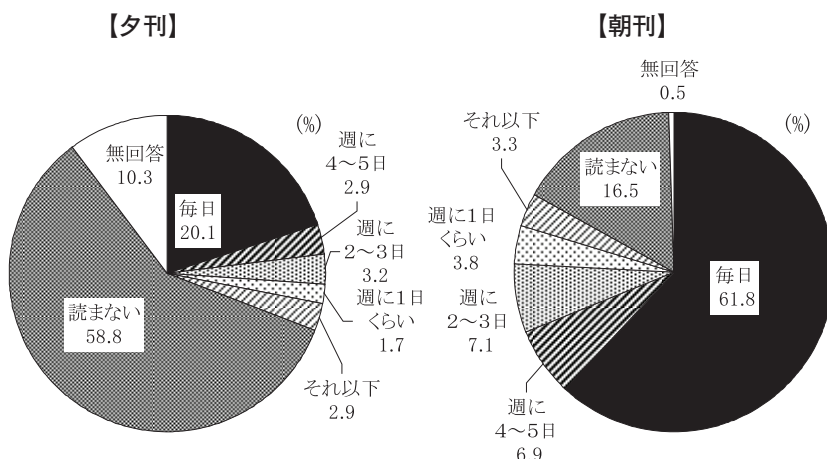
夕刊については、そもそも「夕刊を読まない」と答えた55・8%を除くと、ほとんどの人が「自

宅（夕方以降）」と回答しており、帰宅後に目を通せなければ、読まないままになってしまう様子がうかがえた。朝刊、夕刊いずれも、自宅で過ごす自由時間の中にどれだけ新聞を読む時間を確保してもらえるかが、読者を増やすカギとなりそうだ。（図表5）

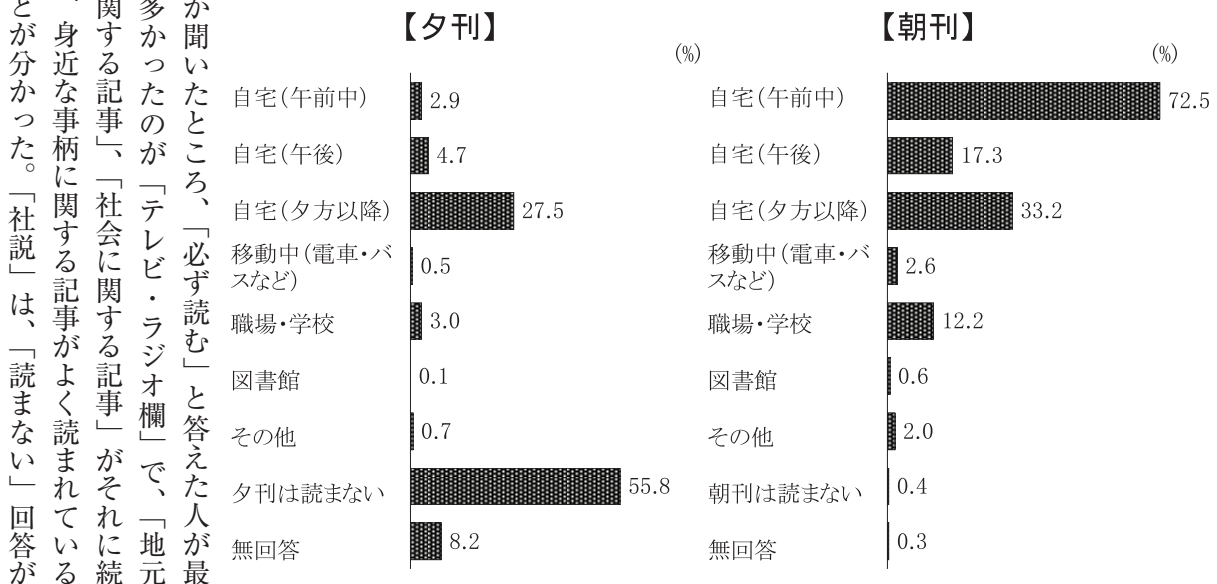
身近な記事がよく読まれている

新聞の各記事について、どの程度よく読んでい

図表4 新聞の閲読頻度



図表5 新聞を読む場所



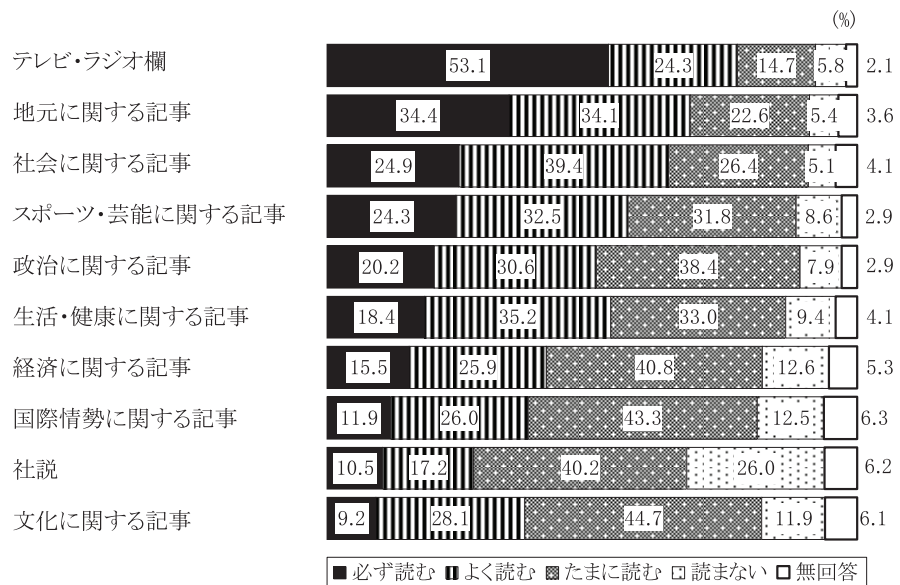
るか聞いたところ、「必ず読む」と答えた人が最も多かったのが「テレビ・ラジオ欄」で、「地元に関する記事」「社会に関する記事」がそれに続き、身近な事柄に関する記事がよく読まれていることが分かった。「社説」は、「読まない」回答が

26・0%と十項目中で最も多く、「必ず読む」と「よく読む」を合わせても27・7%にとどまるといふ残念な結果となっている。(図表6)

報道姿勢を評価する声増える

新聞の報道姿勢・新聞の政治に対する態度についての意見や今日の新聞への満足度について質問

図表6 よく読む新聞記事



したところ、新聞に対する評価が昨年度よりもやや改善していることが分かった。

新聞の報道姿勢について質問したところ、新聞をプラスに評価する回答が増加した。「新聞で多種多様な情報を知ることができる」という意見を肯定した人の割合が73・6%と前年比で4・9ポイント増、「新聞に書いてある情報は正しい」への肯定層が67・8%で5・1ポイント増、「新聞には社会を導いていく力がある」への肯定層が53・2%で3・7ポイント増となっている。

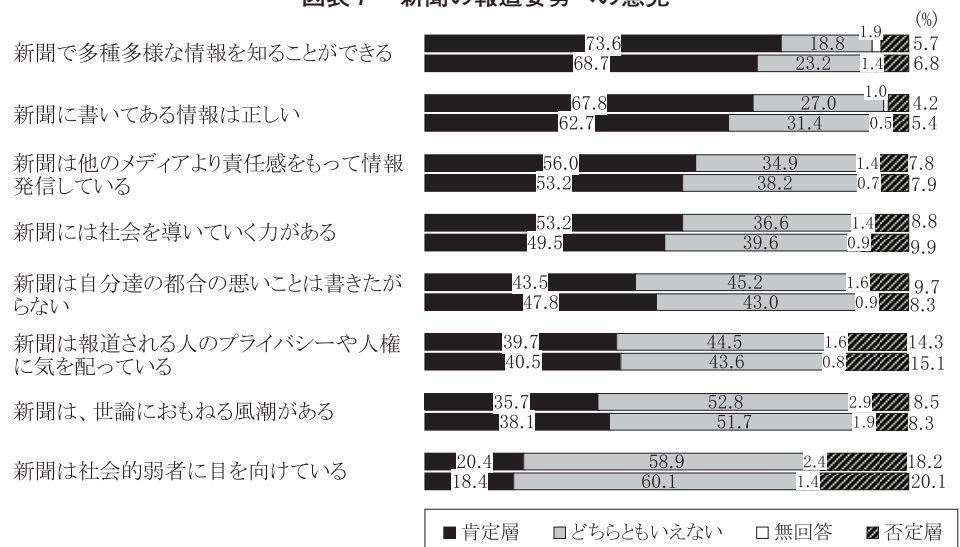
その中でも比較的新聞に厳しい意見が多かったのが、「新聞は報道される人のプライバシーや人権に気を配っている」と「新聞は社会的弱者に目を向けている」で、否定的な意見がそれぞれ14・3%、18・2%を占めた。新聞が発信している情報に対しての評価は高いが、新聞の報道倫理に対して厳しい目を向けている人も一部いるようだ。

(図表7)

政治に対する態度への評価も改善

続いて、政治と新聞の関係について意見を聞いた。昨年度調査の結果と比較すると、図表7の「新聞の報道姿勢への意見」と同様、ほとんどの質問項目について、若干の改善が見られた。「新聞は政治や社会の不正を追及している」への肯定層が44・7%と3・2ポイント増、「新聞は政治に対して客観的な視点で報道している」への肯定層が41・0%で4・6ポイント増、「新聞は政府を監視する役割を果たしている」への肯定層が32・4%で

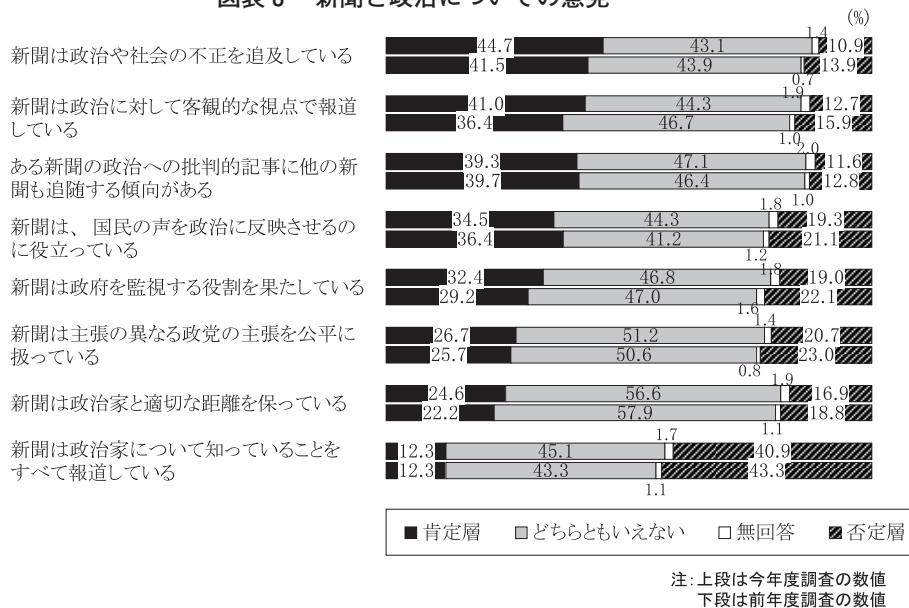
図表7 新聞の報道姿勢への意見



注: 上段は今年度調査の数値
下段は前年度調査の数値

3・2ポイント増と、政治を監視するというジャーナリズムとしての重要な役割について前年度調査の時より新聞の評価が少し高まったようだ。前年度調査は〇九年九月の中旬に行われ、ちょうど衆院選の結果を受けて民主政権が発足した頃であった。

図表8 新聞と政治についての意見



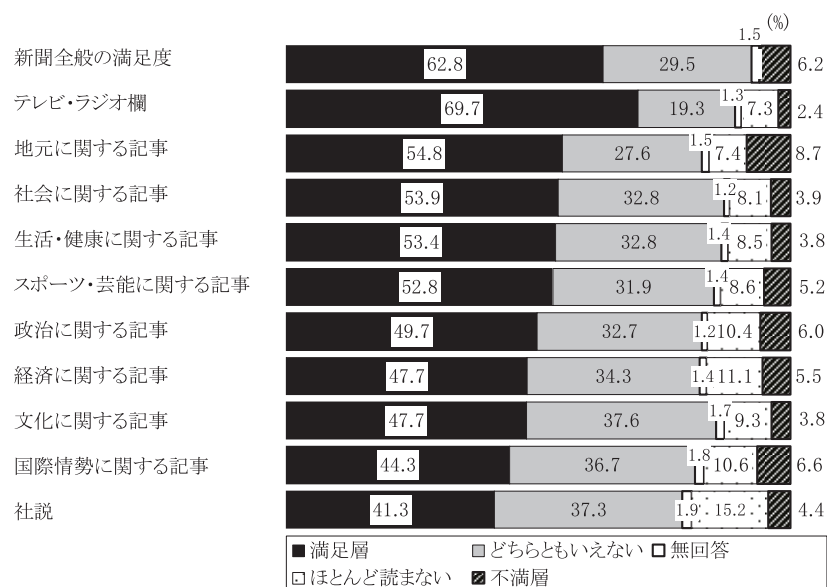
約一年間の民主党による政権運営に対する新聞の政治報道は、まずまずの評価を得ているといえる。しかし、「新聞は政治家について知っていることをすべて報道している」という意見を否定した人が四割以上、「新聞は政治家と適切な距離を保

っている」という意見を肯定した人が全体の四分の一以下など、新聞と政治家との関係については、疑念を抱いている国民が多いことも明らかになっている。（図表8）

身近な記事の満足度が高い

今日の新聞について、全般的な満足度と記事の分野別満足度を聞いた。新聞全般に「満足」と答えた人は全体の62・8%、「不満」と答えた人は6・2%、「どちらともいえない」が29・5%であった。記事の分野ごとに満足度を聞いてみると、満足度が高かった順に、「テレビ・ラジオ欄」が69・7%、「地元に関する記事」が54・8%、「社会に関する記事」が53・9%となっている。

図表9 新聞全般と新聞記事の分野別満足度



この結果は図表6の「よく読む新聞記事」の順位と似通っており、満足度が高い記事ほどよく読む傾向にあるようだ。しかし、相対的に満足度が低い記事分野についても、「不満」というのはつきりした意見が多いわけではなく、「どちらともいえない」「ほとんど読まない」といった答えの方が多かった。普段ほとんど読む機会がないか、たとえ読んだとしても興味がないなどの理由で評価ができないといったところが実情であろうか。（図表9）

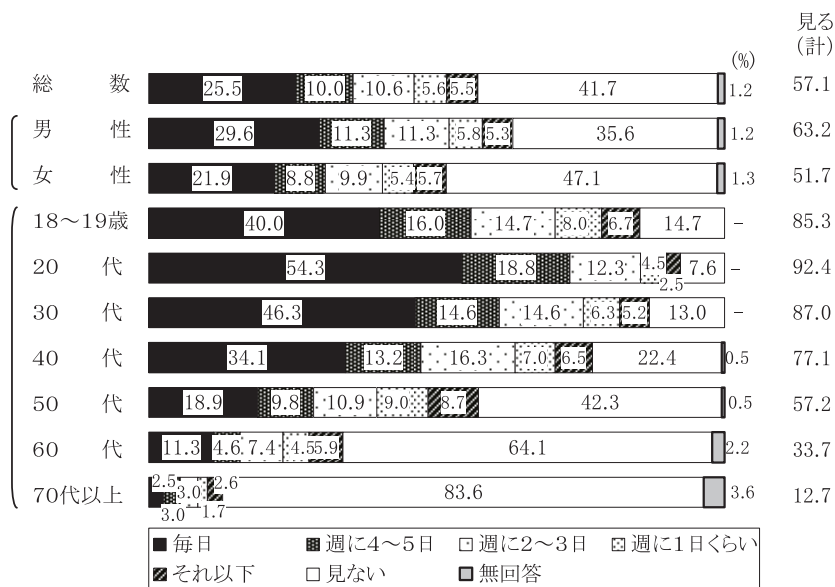
20代の半数以上は「ネットニュースを毎日」

インターネットニュースの浸透度や、インターネットの登場が新聞の今後に及ぼす影響についての質問から、若年層でインターネットの存在感が大きくなっていることが分かった。その中で、新

聞とインターネットの利点を組み合わせた電子新聞への期待が高まっている。

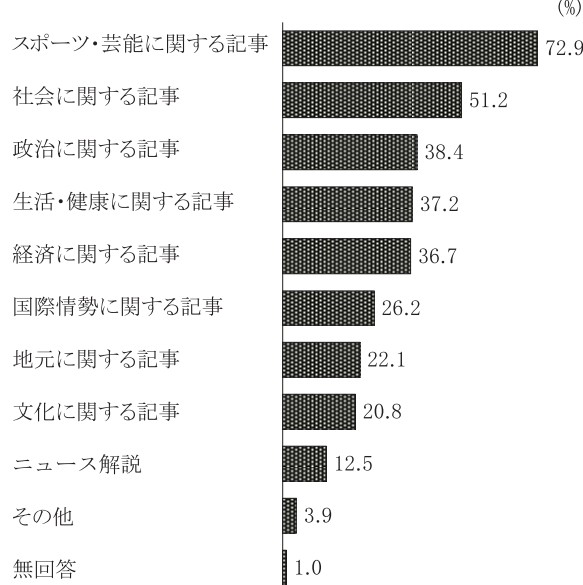
パソコンや携帯電話を使ってどの程度インターネットニュースを見ているか質問したところ、総数では「毎日」が25・5%、「週に4～5日」が10・0%、「週に2～3日」が10・6%であり、「見ない」という回答が最も多く41・7%であっ

図表10 インターネットニュースの閲覧状況



た。
しかし、インターネットニュースの閲覧状況は年代によって全く異なっている。インターネットニュースを「見ない」という回答は60代では64・1%、70代以上では83・6%と大多数を占めているが、20代では実に54・3%が「毎日」見ると回答しており、「週に4～5日」も18・8%に上る。

図表11 インターネットニュースでよく読む記事



30代でも「毎日」が46・3%、「週に4～5日」が14・6%という結果であった。新聞の朝刊を「毎日」読むと答えた人の割合が、20代で22・1%、30代で36・9%であったことを考えると20代と30代では、新聞よりインターネットニュースの方が接触頻度が高いということになる。(図表10)

ネットをよく見るのはスポーツ・芸能

インターネットニュースでよく読む記事を挙げてももらったところ、最も多かったのが「スポーツ・芸能に関する記事」で72・9%、「社会に関する記事」51・2%、「政治に関する記事」38・4%がそれに続く。この結果は年代別に見ても大

きな違いが見られなかった。(図表11)

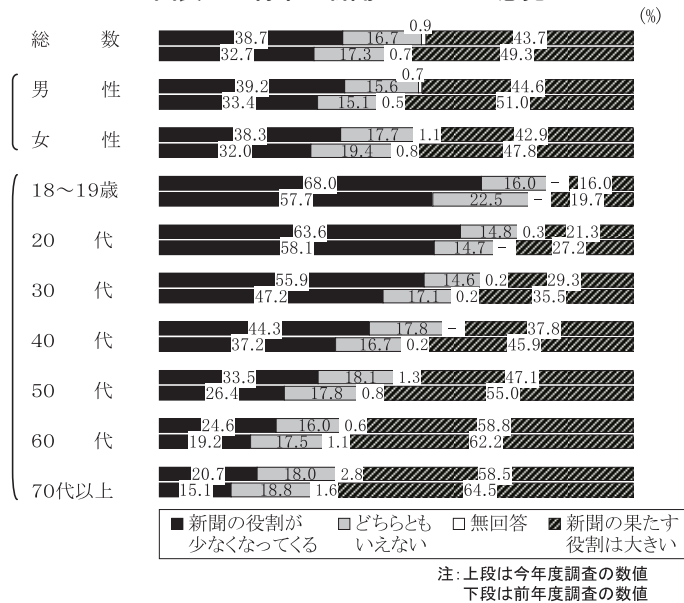
また、インターネットニュースを見るサイトについて質問したところ、Yahoo!、Googleなどのポータルサイトを挙げた人が85・3%に対し、新聞社の公式サイトを挙げた人は24・6%であった。ニュース解説などで情報をじっくり掘り下げるといよりは、ポータルサイトでニュースのヘッドラインを手早く閲覧するというのがインターネットニュースとの接し方の主流となっているようである。

進む「新聞の役割減少」傾向

将来の新聞について、「インターネットなどの普及により新聞の役割が少なくなってくる(新聞の役割が少なくなってくる)」と「今までどおり、新聞が報道に果たす役割は大きい(新聞の果たす役割は大きい)」という二つの意見のどちらに賛成するか聞いた結果が図表12である。総数を見ると、「新聞の果たす役割は大きい」への賛成が43・7%と、「新聞の役割が少なくなってくる」の38・7%を上回っている。しかし、前年度調査と比較すると「新聞の役割が少なくなってくる」が6ポイント増加しており、一年間で人々の考えがかなり変化していることが明らかになった。

前年度調査では若い世代ほど「新聞の役割が少なくなってくる」に賛成する割合が高かったが、その傾向は今年度調査でも同様である。ただし、「新聞の役割が少なくなってくる」の増加傾向はすべての年代で生じており、今年度調査では40代

図表12 将来の新聞についての意見



でも「新聞の役割が少なくなってくる」が「新聞の果たす役割は大きい」を逆転してしまった。インターネットの情報信頼度は、まだまだ新聞には及ばないが、国民生活への浸透度は高まっている。(図表12)

電子新聞を「利用してみたい」、5人に1人

インターネットに接続したパソコンや携帯電話、新製品の発売が話題を呼んだ電子書籍端末・タブレット端末等を用いて紙媒体の新聞と同じ内容の新聞記事を読むことができる電子新聞について、認知度と利用意向を聞いたところ、電子新聞

を「知らない」と答えた人の割合が前年度調査の60・8%から35・4%に減少、「利用してみたい」の割合は前年度の6・6%から21・4%と全体の五人に一人にまで増加と、一年間で認知度も利用意向も大幅に上昇したことが分かった。(図表13)。

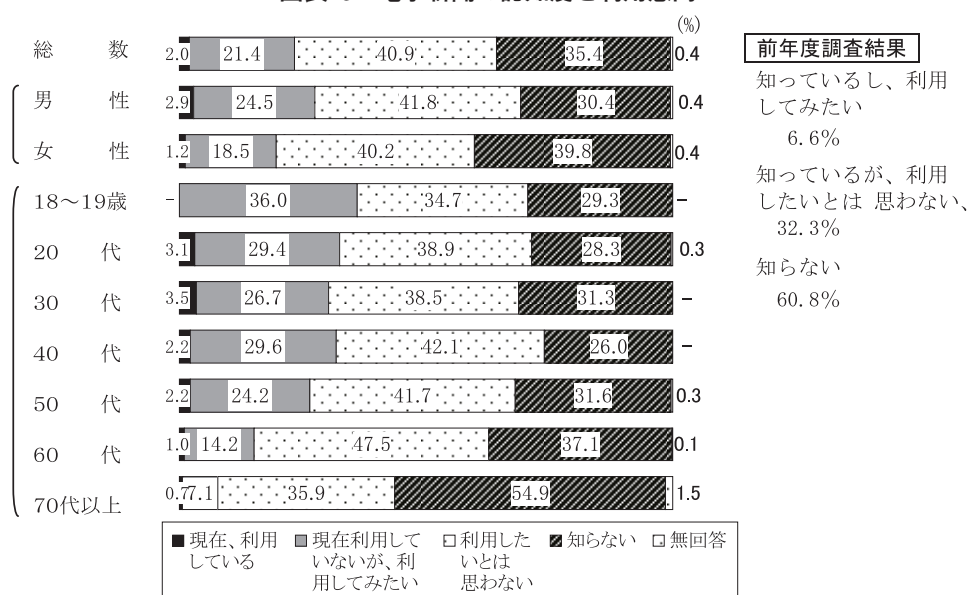
なお、電子新聞の魅力も挙げてもらったところ、「過去記事の検索ができる」47・1%、「重要なニュースが随時更新されて配信される」39・8%。「読みたいテーマをあらかじめ指定できる」28・4%が上位となり、読者のニーズに合わせて情報を選別できる点が評価されているようだ。自身が濃い新聞記事をインターネットで便利に閲覧できる電子新聞は、新聞の新しい形態としてますますの発展が期待される。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。(http://www.chosakai.gr.jp/)

調査の概要

- ①調査地域 全国、②調査対象 18歳以上男女個人(5千人)、③サンプリング法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法、④回収サンプルの構成 回収数3,459(性別男性47・2%、女性52・8%)、⑤調査方法 専門調査員による訪問留置法、⑥実査時期 2010年10月29日～11月17日、⑦質問数 32項目+属性、⑧調査委託機関(社)中央調査社

図表13 電子新聞の認知度と利用意向





調査ジャーナリズム支援基金設立へ

露の富豪レベジェフ氏

ロシアの寡頭政治家の一人とも称される実業家で、ロシア最大の富豪の一人でもあるアレクサンドル・レベジェフは二〇一〇年十一月に、ロシア国内に広がる腐敗と闘っているジャーナリズムを支援する基金の設立を計画している、と表明した。

イギリスの高級紙『インディペンデント』と『ロンドン・イブニング・スタンダード』など四紙を所有するレベジェフは併せてロシアの日刊紙『ノバヤ・ガゼータ』の共同所有者で、二〇一一年には八十歳になるゴルバチョフ元ソ連大統領と組んで、調査ジャーナリズムに専念するための基金の創設を考慮中、と語った。

かつて海外情報機関KGBに身を置いていたレベジェフはさらに、ジャーナリストがロシアや他の国々で「世界的規模の腐敗」を暴くのを助成する、と約束した。

レベジェフの言葉によれば、実績のある組織と、特に長い期間を必要とする調査を目指す新興の組織に対する助成金や賞金によって、世界規模で調査ジャーナリズムを支援するのが基金の目的だという。

レベジェフはグラスゴーで開かれた「ソサエティ・オブ・エディターズ」の会議で代表者たちに対し、世界の金融市場全体に広がっている地球規模の腐敗は重要な国際問題だと信じている、と表明した。さらに彼は他の講演で、「わが国で何百万ドルという銀行口座が、いかがわしい人間によって白昼堂々と握られているというのは、経済問題運営の正しいやり方ではない」と述べた。

「われわれには透明性が必要であり、ジャーナリストの国際社会にとっては、共に協力して、裏に隠され、しばしば盗まれている何百億ドルというお金の問題について報道できることが求められている」

「全国反腐敗委員会の責任者キリル・カバノフによると、ロシア人は年に合計三千億ドルもの賄賂を払っている。これはロシアの国内総生産のほとんど四分の一に当たる額だ」

レベジェフはこのように述べた。そして、イギリスの新聞が国会議員に経費スキャンダル問題を説明させるために彼らを拘束したやり方を称賛して、それは公的なお金がどのように使われたのかを知る権利をジャーナリストが要求した事例だ、と指摘した。「ロシアでこのような公開性と情報へのアクセスが存在し、実現することを歓迎したい」というのが彼の希望であった。

こうしたレベジェフの演説は、ロシアのジャーナリストに対する一連の新たな脅迫事件の後に行われた。一例を挙げると、ジャーナリストのオレ

グ・カシンはその演説の前の週末に、鉄棒を持って彼の自宅の前で待ち受けていた二人の男たちに、瀕死の暴行を受けている。

暴力反対運動を進めている人々は、ロシアで二〇〇〇年以来、新聞記者を殺害した十九件の未解決事件が起こっている、と述べる。これには、『ノバヤ・ガゼータ』のアンナ・ポリトコフスカヤ記者の死をもたらしした二〇〇七年の未解決事件も含まれている。

「何人ものジャーナリストが、彼らが発見し、それを書いた結果として殺害された。われわれは脅迫や迫害を受けてきた。しかしこれらのジャーナリストたちは、なおも毎日、起こっていることを伝えるために、オフィスや街頭に出かけている」

「国家権力は、制約のないときには恐ろしい。顔を隠した男たちは、そのほんの一部分にすぎない。彼らは希望、自由、人間の幸福を、根こそぎ滅ぼしてしまうことができる。権力者の通路、戦いの場、閉じられた扉の裏で起こっていることを伝えることができるのは、妥協することのできないジャーナリズムの原則である」とレベジェフは述べている。

彼自身、ロシアの権力階層に組み込まれているとみられるレベジェフの大胆な告発的発言は、実際の一般社会からどのように受け止められるのだろうか。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

北方領土、遠のく問題解決

求められる交渉方針の再確認

松山 隆

(時事通信社政治部)

二〇一〇年は、沖縄県・尖閣諸島沖での中国漁船衝突、北方領土の国後島へのロシア大統領訪問と「領土」をめぐる事件が相次ぎ、日本人が隣国との争いを強く意識させられた年となった。特に北方領土交渉は、一九九七年十一月の「クラスノヤルスク合意」でいったんは解決の目標期限とされた二〇〇〇年から十年が経過し、政府関係者が「停滞どころか後退」を認めざるを得ない状況に追い込まれている。

「ミスリード」で大使更迭

ロシアのメドベージェフ大統領は昨年十一月一日、旧ソ連時代を通じて国家の最高首脳として初めて北方領土に足を踏み入れた。その直前まで、日本政府は外務省およびモスクワの日本大使館の情報を基に「具体的に計画があるかどうかは承知していない」(十月二十九日、仙谷由人官房長官の定例会見)と、訪問を事前に察知できなかったことを露呈。政府内から「菅直人首相も仙谷官房長官も恥をかかされた」(首相官邸筋)との嘆きが聞かれる結果となった。

政府はこれに先立つ九月下旬、大統領が北方領土を訪問する意思があるとの報道を受け、前原誠

司外相がベールイ駐日大使を呼んで「日ロ関係に重大な支障が出る」と警告していたが、無視された形だ。政府は翌十一月二日、河野雅治駐ロシア大使を本国に帰国させることを決定。一連の経緯を考えれば、日本政府の不快感を外交的に表明するための大使の召還なのは明らかだが、表向きは「現地の事情を聞くため」と説明された。

翌三日、河野大使は菅首相、仙谷官房長官とそれぞれ個別に会い、大統領の国後島訪問に至る経緯を説明した。同席した複数の政府関係者によれば、首相らは大使の説明に強い不満を抱いたようだ。大使は「どうして見通しを誤ったのか」との問い掛けに、「ロシア政府は一貫して『大統領が行くことはない』と言っていた」と答えたという。「相手の言い分を聞いてくるだけでは情報収集にならない」。同席者の一人は、大使の説明ぶりにあきれたという。

大統領の北方領土入りを明確に示す情報がなかったことに加え、日本政府内には、横浜市でのアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議開幕を十一月十三日に控え、「この時期に日本を敵に回すような行動をロシアが取ることはない」

(外務省幹部)との「希望的観測」もあった。

APEC首脳会議は二〇一一年に米ハワイ州ホノルルで、一二年にはロシア極東・ウラジオストクでの開催が決まっている。ロシアにとってAPECの極東開催には日本の協力が不可欠で、あえてAPEC前後の時期を選んで「日本の顔に泥を塗るようなことをするはずがない」というのが外務省の分析だった。長らくロシア外交に携わってきた同省幹部は昨年十月下旬、「大統領が北方領土に入ったら、日ロ間の信頼関係はめちやくちやになる。そこまでするなんて考えられない」との見通しを腹藏なく語っていた。

外務省の一連の対応に不満を抱いた菅政権は、河野大使を退任させ、後任に原田親仁駐チエコ大使を充てる方針を固めた。河野氏は外務省の事務方のナンバー2である外務審議官を務めたが、ロシア外交は専門外。一方の原田氏はロシア課長、欧州局長を経験し、北方領土交渉では二〇〇〇年に歯舞、色丹の「二島先行返還」を模索した森政権の路線に反対し、あくまで四島一括での決着を主張したことで知られる。

前原外相は、大統領の北方領土訪問をロシアの対日政策の転換と捉え、大使の交代など人事の見直しを含め、対ロ外交の立て直しを図りたい考え。自身も二月中旬にもモスクワを訪問するのを手始めに、交渉進展に全力を挙げる構えだ。

平行線に終わった首脳会談

菅首相は、横浜市でのAPEC首脳会議と併せ

て行ったメドベージェフ大統領との首脳会談で、ロシア側の強硬姿勢を思い知らされた。

席上、首相は大統領の国後島訪問に「わが国の立場、日本国民の感情から受け入れられない」として抗議の意思を表明。「北方四島の帰属の問題を解決して、平和条約を締結したい。今後とも首脳間で、領土問題について議論を深めたい」と、交渉進展を呼び掛けた。これに対し大統領は「領土問題はロシアにとっても極めて敏感な問題だ」とした上で、「特に経済分野での関係を発展させることで、両国間の雰囲気改善すべきだ」と、経済協力進展に軸足を置いた主張を展開した。

さらに、ロシア外務省の発表によると、大統領は「わが国のどの地域を訪れるかは自身で判断する。これはわれわれの領土であり、これからもうだ」と、領土問題で譲歩する考えのないことを強調。河野大使の一時帰国などを念頭に「感情的な発言や外交的なジェスチャーは全く逆効果なのでやめた方がいい」と、日本側の「対抗措置」にクギを刺した。

大統領は〇八年の就任当初、領土問題に対して「独創的アプローチ」を唱えるなど、早期解決に前向きと受け止められていた。しかし、首脳会談での大統領の発言から、過去のこうした姿勢を大きく後退させたことが明らかとなった。日本側は会談後、ロシアの強硬姿勢を示す一連の発言を公表しなかった。

会談での日本側の発言内容についても、日本政

府の説明は食い違いを見せた。会談直後に記者ブリーフィングを行った福山哲郎官房副長官は、菅首相が北方領土について「わが国固有の領土」という表現は用いず、「そのことを踏まえた上で日本との立場を伝えた」と説明。同席した外務省幹部は「わが国の立場を踏まえて発言すると言え、それがどういふものであるかは明確に先方に伝わっている」と補足した。

しかし、菅首相はAPECの報告を行った翌週十六日の衆院本会議で、北方四島について「わが国固有の領土であることを申し上げた」と明言した。この日、政府内での説明の不一致を記者会見でただされた前原外相は、「『固有の領土』というのは大前提だ。固有の領土と言ったから、言わなかったから（主張が）弱いとか強いではない」と苦しい説明を強いられた。

この時期、政府は尖閣諸島沖での漁船衝突事件で、中国への「弱腰」対応を批判されていた。こうした状況から、首相がロシア側に対する発言と、国内向けの説明を使い分けた可能性もある。

交渉進展に悲観論

政府はここ数年の対口政策で、経済協力と領土交渉を「車の両輪」と位置付け、経済面での結び付きを強めて信頼関係を醸成する中で、交渉の進展を図ることを基本戦略としてきた。その前提として求められるのは「双方の政権基盤の安定」（外務省幹部）だ。しかし、毎年首相交代を繰り返す日本側は言うに及ばず、一二年に次期大統領

選を控えるロシアから、領土のような主権が関わる問題で譲歩を引き出すのは「極めて困難」（同）というのが日本側の共通認識となっている。

ロシアでは二〇〇〇年にプーチン政権が誕生すると、「平和条約締結後に歯舞、色丹両島を日本に引き渡す」とした一九五六年の日ソ共同宣言に基づく解決が模索された。当時のプーチン大統領は二〇〇〇年九月に来日した際、尊重すべき過去の両国の合意として、同宣言の有効性を公式に確認した。

日本側はこれに着目し、歯舞、色丹の二島に対する主権が日本にあることを確認した上で、択捉、国後両島の返還交渉が継続できないか、その可能性を探った。しかし、「二島先行返還論」と言われたアプローチに対しては、「二島返還で現状が固定化しかねない」との理由から、日本国内で強い反対論が噴出した。

翌〇一年には、領土交渉に格別の熱意を傾けた森喜朗首相が退陣。〇二年には外務省の対口関係部局との密接な関係を足掛かりに交渉を進めた鈴木宗男衆院議員が自民党離党に追い込まれた上、あっせん収賄容疑で逮捕されて失脚。鈴木議員に協力したロシア問題に強い外務省職員らも異動させられ、対口外交は推進力を失った。

一方、ロシアは〇八年までの八年間にわたるプーチン政権下で、九一年の旧ソ連崩壊以来、延々と続いてきた内政の混乱に終止符を打つとともに、主要産品である石油・天然ガスなどエネルギー

「資源相場の高騰をテコに着実な経済成長を遂げた。メドベージェフ政権が経済政策の目標に「経済の近代化」を掲げるなど、天然資源生産に偏った産業構造には依然、問題を抱えるものの、日本など諸外国からの経済支援はかつてほどの重みを持たなくなってきた。」

象徴的だったのが、大統領が国後島を訪れた際、テレビ映像を通じて日本人も目の当たりにした生活インフラ整備の進展だ。領土交渉が大きく進んだとみられた九〇年代後半のエリツィン政権末期、北方四島では電力の安定供給もままならず、日本はディーゼル発電所を建設するなど、生活基盤の整備を支援した。当時のロシアのメディアの調査では、本国政府にあたかも棄民のように扱われたことに不満を強めた多くの住民が、島へ日本への返還を望んだとされたほどだ。

しかし、プーチン政権末期の〇七年に始まったとされるロシア政府の大規模プロジェクトで、立ち遅れが目立った北方四島の開発が大きく進展した。大統領がじかに足を踏み入れ、島民の生活向上を約束したのは、一二年の次期大統領選での再選をにらんだパフォーマンズというだけではなく、四島をロシアの不可分の領土として本土と一体的に開発を図っていくことに強い決意を示したと言うほかない。

何が国益か

日本政府は、何のために北方領土の返還を目指すのか、ロシアとの交渉の原点を踏まえ、今後進

むべき方向を再確認する必要がある。外務省幹部は交渉に当たって、ロシアと経済分野も含む全体的な関係を強めつつ「ロシアが日本との領土問題を解決して平和条約を締結すれば、より国益にかなう、と考える状況をつくり出さなければならぬ」と説明している。しかし、何が国益なのか明確にしなければならぬのは日本も同様だ。

五六年に歯舞、色丹両島返還で領土問題を決着させれば、平和条約締結にこぎ着けたはずの両国関係は、日本が択捉、国後両島の返還要求を放棄しなかったことで、国境が未画定のまま現在に至っている。この間、日本政府は北方四島の現状について「ロシアによる不法占拠」との見解を繰り返してきた。言葉を換えれば、領土交渉の原点は、スターリンがポツダム宣言受諾後の日本に一方的に宣戦布告し、北方四島を不当に奪ったことに対する「歴史的正義」の回復ではなかったか。

一方で、急速な経済成長を維持するため資源確保に突き進み、日本を含む周辺国との摩擦をいとわない中国をけん制する意味からも、日本は四島返還にこだわらず、ロシアとの平和条約締結を優先すべきだとの議論もある。その背景には、島を追いつめられた旧島民が高齢化し、北方領土問題の存在自体も、戦後六十五年を経て風化して、国民全般の関心が低下していることがあるようだ。

領土問題は事柄の性格上、国政選挙でどのような解決策を講じるかを争点にしたり、時の政権が明確に従来方針の転換を表明したりすることは、

しづらいものだ。日本政府が引き続き四島返還を追求するのか、領土や「正義」の回復よりもロシアとの平和条約締結を優先するのか、いずれの道を進むにしても、多くの国民の信任を背景にした強い基盤と、決断力や実行力、説明能力を持つ政権でなければ、能動的な対応は困難だろう。

歴代政権が、程度の差こそあれ北方領土問題を外交の重要課題として解決に取り組んできたのは、日本の主権に直結する問題だからだ。しかし、〇九年九月に政権交代を果たした民主党は、国家の基本政策さえ定まっていなかったことを露呈した。沖縄県の米軍普天間飛行場移設問題で迷走し、日米同盟関係を損ねたのはその典型だ。メドベージェフ大統領が国後島を訪問した昨年十一月一日、菅首相は衆院予算委員会でも自民党から「中国だけでなくロシアにも甘く見られている。この政権は領土、国防に対する意識が低いと思われるのではないか」と厳しい批判を浴びた。

外交に限らず、政権交代の「授業料」は日本国民にとって高くついた。しかし、必要なのは政権の過去の対応を批判することではなく、政権が代わっても外交をはじめとする国の基本政策が無用の混乱に見舞われ、国益を損なうことのないようなシステムをつくることだ。ましてや、時の権力者の人気取りや延命の意図で外交政策が左右されることがあつてはならない。北方領土交渉を通して国益をどのように実現するのかを明確にすることなしに、交渉進展も問題解決も望めない。



ネットがニュースを知る中心メディアへ

新聞は地位低下—米調査

米国では人びとが国内・国際ニュースを知る際の主な手段としてのインターネットが成長を続けており、特に若者世代ではテレビメディアを抜いているとの調査結果がまとまった。全体的な傾向としてインターネットがニュース取得の中心となる一方、新聞がこれに押されてニュースを伝えるメディアとしての地位を継続的に低下させている（「インターネットが主ニュースソースとしてテレビに追い付く」PRCオンライン、一月四日）。

この調査は米ジャーナリズムとメディアの状況について、毎年継続的に調査している非営利調査機関のピュー・リサーチセンター（PRC）が実施したもので、二〇一〇年十二月一日から五日までの間、全米の千五百人を対象に固定および携帯電話で「国内・国際ニュースを知る際にどのメディアに最もアクセスするか」と問い掛けてみた（この調査では、主なニュース取得メディアとして二つまで回答できることにしており、各調査項目の合計が百%を超える場合がある）。

その結果、第一がテレビ（66%）、第二にインターネット（41%）、続いて新聞（31%）、ラジオ（16%）となった。特徴的なのはインターネット

の継続的な伸びの一方で新聞が逆に年々下降傾向を示している点である。〇七年調査まではテレビ（74%）に続いて新聞（34%）がインターネット（24%）を10ポイント引き離して主たるニュース取得の手段となっていたが、〇八年から逆転しそれ以後はその差を広げられている。

最新の調査結果を年代別に見ると、各世代がよりどころとする主たるメディアの違いが大きく異なることが見えてくる。年代カテゴリーのうち、三十歳以下の層（十八歳から二十九歳まで）はニュースを取得する際にインターネット（65%）を第一の手段とし、これまで全体として抜きんでて影響力を持っているとみられたテレビ（52%）を引き離している。これに続く新聞は21%で、インターネットやテレビから大きく引き離されている。

〇七年にインターネットを主たるニュース取得の手段と回答した若者層の割合は34%で、この四年間で倍近くの伸びを見せている。これに対しテレビは68%（〇七年調査）から52%（一〇年調査）へ16ポイント減少しており、この年代層がいかにインターネットメディアをニュース情報ソースとして頻繁に利用しているかがうかがえる。

インターネットによるニュース取得増加傾向は五十代以下の層（三十歳から四十九歳まで）でも同様に見られるが、この年代ではテレビ（63%）が依然としてトップをキープ。続いてインターネット（48%）、新聞（22%）、ラジオ（19%）とな

り、この年代層でも新聞のニュース取得ソースとしての存在感は影が薄い。

一方、五十代以上の年代層では新聞がニュース取得の主たる手段として二位の位置を占め続けている。調査カテゴリーの五十歳から六十四歳の層では、テレビ（71%）、新聞（38%）、インターネット（34%）、ラジオ（15%）との結果。さらに六十五歳以上の高齢層では上位からテレビ（79%）、新聞（47%）、インターネット（14%）、ラジオ（13%）となった。

インターネットによるニュース取得傾向の増加は、学歴や収入の属性においても特徴的に表れた。大学卒業以上の高学歴層ではテレビ（54%）とインターネット（51%）が拮抗しているが、新聞も35%と存在感を示している。収入で見ると七万五千ドル以上の高収入層で同様の傾向が見られ、テレビ（57%）、インターネット（54%）、新聞（29%）となった。

地域差も見られる。特徴的なのはカリフォルニアを中心とした西部でインターネット（47%）が高い割合を示している点で、北東部（40%）、中西部（38%）、そして南部（41%）を上回った。

一方、テレビは西部（55%）が他地域の平均値（68%）よりも低い。調査全体としては新聞の継続的なニュースメディアとしての地盤沈下、インターネットの継続的な成長が特徴的に表れたと言える。

（金山 勉 立命館大学教授）

北方領土返還に最後の機会

『終わらざる夏』を読んで(中)

仲 晃

(元共同通信論説委員、桜美林大学名誉教授)

終戦のギャップを衝いたロシア

日本の終戦は、いつだったのだろうか？

第一は、いうまでもない一九四五年(昭和二十年)八月十五日の昭和天皇によるラジオ放送の時である。天皇はこの放送を通じて、日本政府によるポツダム宣言の正式受諾を国民に告げ、太平洋戦争の終結を宣言した。戦後この日が「終戦記念日」として日本社会に定着している。

第二は、国際法的な意味での日本の降伏の日で、同年九月二日がこれに当たる。東京湾内に進入してきた米戦艦ミズーリの甲板の上で、日本の政府と軍部の全権代表が、九つの連合国代表との間で降伏文書に正式に署名した。

浅田次郎の小説『終わらざる夏』に描かれているソ連の千島列島攻撃は、これら二つの日本の「終戦」の間に存在する時間的、外交的ギャップを巧みに衝いたものだった。

八月十五日に日本が降伏を表明すると、トルーマン米大統領から連合国軍最高司令官に任命されているマッカーサー陸軍元帥が、アジア・太平洋の全地域の米軍に即時停戦を命じた。米国と協力して対日戦争を戦っている他の連合国八カ国も、

米国同様直ちに日本軍への攻撃を停止し、降伏受け入れの態勢に移った。

ただ一つ、マッカーサー元帥の停戦命令に同調しなかったのがソ連軍だった。

モスクワに駐在する米軍事使節団長のジョン・ディーン陸軍少将は、対日攻撃作戦を停止したというマ元帥の命令書の内容を本国から受け取り、ソ連軍最高司令部に伝達した。連合国の一員になっているソ連も、当然これを受け入れてくれるものと期待したのである。

だがこの期待は、ものの見事に裏切られた。ソ連軍参謀総長のアントノフ陸軍大將はすぐにディーンに返事を送り、さりげなくこう述べている。

「極東の日本軍に対して、ソ連軍が軍事行動を停止するか継続するかは、ソ連軍最高司令官によってしか決定し得ないものです」

ソ連軍最高司令官というのは、この場合軍人のトップのことではない。ソ連共産党書記長でソ連邦首相の地位にあったスターリンその人を指していた。

米国からの停戦要求を断ったソ連は、電光石火の動きに出た。

八月十六日に、スターリン首相からトルーマン米大統領に至急電が送られる。日本軍がソ連軍に集団降伏すべき地域の中に、千島列島および北海道の北半分を含めることにしてもらいたい、という内容だった。北海道の南北分割は、東側の釧路、西側の留萌を結ぶラインの上下となっていた。

トルーマンは、二日後の八月十八日に、スターリンへの返電を送った。

一、千島列島の占領には同意する。

二、北海道北部の占領は拒否する。

という内容だった。

ソ連が、北海道の北半分を占領するのを米国が認めるものと、真剣に期待していたのかどうか、今となっては分からない。しかし、アメリカ側が、北海道北部の占領を拒否する代償のような形で、千島列島全域の占領をソ連に認めたことは、四五年二月のヤルタでの密約をアメリカが、大統領が代わっても改めて確認したと受け取られ、ソ連の大きな外交的成果となった。しかも、米側が「千島列島」の正確な定義を伝達しなかったことで、すべてはソ連の裁量に委ねられた。

トルーマンの「お墨付き」を手に入れたソ連の行動は速かった。

同じ八月十八日、カムチャツカ半島に待機していた第二極東軍が、千島列島に襲い掛かった。最北端の占守島では、当初こそ日本軍の激しい抵抗を受けたものの、東京からの指令により途中から

停戦が発効、一転して降伏の受け入れとなった。この後ソ連軍は抵抗を受けずに占領を続けて南下し、八月三十一日までに千島列島の本来の南端であるウルップ島の占領を終えている。

これで終われば、「北方領土」問題は起きずに済んだ。

だが、ソ連はここで停止しなかった。サハリン(樺太)南部の占領を終えた第一極東軍が、八月二十八日には北方四島に向かい、九月五日までにこれらの島々を無血占領したのである。日本が経験した二つの「終戦」の最後のものでも、九月二日の降伏文書調印であり、北方四島の最終的な占領の完了は、この「最終終戦」すらも三日ほど越えているが、ソ連は一連の軍事作戦の継続中という事で、頬かむりにしている。

ロシア実効支配のカベ

一九五一年(昭和二十六年)のサンフランシスコ平和条約によって、日本は独立の回復と引き換えに旧植民地と千島列島を放棄した。

問題は「千島列島」の正確な範囲である。日本は対日平和条約の交渉が行われていた当時から、

(1) 齒舞、色丹は、地理学的に北海道の一部である。

(2) 国後、択捉もまた、古来から南千島と呼ばれて、歴史的に固有の日本領土であり、平和条約で放棄した「千島列島」には含まれない。

と主張し、ソ連が戦後六年間実効支配しているこれらの四島を即時日本に返還するよう求めた。

今となって惜しまれるのは、現在最も緊密な同盟関係にある米国が、戦後しばらくは旧連合国のソ連に配慮して、明確な日本支持を打ち出さなかったことである。

米国のこうした姿勢が変わったのは、米ソ冷戦が激化し、日米が緊密な関係に入った一九五〇年代からだ。一九五四年十一月七日に北海道上空で、米民間機がソ連の軍用機に撃墜される事件が起きた際、米国務省は「国後、択捉両島は常に日本固有の領土を成してきたもので、正當に日本の主権下にあると認められなければならない」と述べている。北海道の地理的な一部である齒舞、色丹は、いうまでもない、とのニュアンスだった。

ソ連の継承国家である現在のロシアは、北方四島について、第二次大戦中の軍事占領に基づき自国領になったと述べ、国際法上問題はないとの立場を取っている。戦争などの軍事行動によって占領された土地は、戦争中は占領国の施政権下に置かれ、その最終的処理は戦後の講和条約会議で行われる。日本が勝利した明治二十七八年の日清戦争、同三十七八年の日露戦争のケースでも、日本は相手国の父祖伝来の土地を占領したが、講和条約会議で返還ないし併合などの最終合意を見ている。

北方領土についての最大の問題点は、これで見えるように、日本とロシアが、戦後六十五年を過ぎた現在も、講和条約を結んでいないことだ。

その上、講和条約会議が開れないことを逆手に取って、ロシアが戦後一貫して北方領土を実効支配しているため、同国がこれを自国領と強引に主張する根拠が生まれたのである。

百年目の北方領土

とはいえ、ロシアの主張にも、表と裏があることが、その後明らかになった。戦後一貫してクリール諸島(千島列島)を第二次大戦の結果による自国領と主張してきたロシアが、最南端の南クリール諸島(北方四島)だけは、本来の千島列島と、非公式ながら区別してきているのがそれである。

日本とソ連(現ロシア)の国交再開を取り決めた一九五六年(昭和三十一年)十二月の日ソ共同宣言の中でソ連は、北方四島のうち、齒舞、色丹の二島返還で正式の平和条約を結ぶ用意があることを初めて表明した。それから約四十年後の一九九五年(平成七年)三月に開いた日口外相会談も、この合意を確認した。今世紀に入った〇一年三月のイルクーツクでの森首相とプーチン大統領の首脳会談でも、同様趣旨の合意が表明された。

ロシアは戦後、中国などとの国境画定交渉を「折半方式」で解決してきた。それぞれの面積が大きく違う北方四島を、国後、択捉がロシア、齒舞、色丹が日本で「折半」するのでは、面積や資源などの面でロシア側にはるかに有利だが、形の上では折半になることは否定できない。日本側では戦後から今に至るまで、戦前の北方四島居住者

や、これを後押しする政治家たちが、原則論的な四島一括即時返還論を主張し続ける一方で、数年前から鈴木宗男前衆院議員らの二島返還先行論が浮上している。

ロシア側の姿勢が近年はつきりと一変したのは、麻生太郎首相（自民党）が、二〇〇九年五月、「ロシアは戦後、北方領土を不法占拠し続けている」と発言した頃からだった。同年民主党政権に代わってから、鳩山由紀夫首相が同じ趣旨の答弁を国会で繰り返した。同年七月には国会が、北方四島を「日本の領土」と明記する「改正北方領土特別措置法」を採択した。菅政権になった後も日本政府の強硬発言は続き、前原国土交通相（現外相）が、北方四島に近い北海道の根室を訪れ、「ロシアは今も北方四島を不法占拠している」と述べた。

これら一連の動きを、日本側の姿勢の劇的硬化と受け取り、手厳しい態度で応えたのが、最近のメドベージェフ政権の言動と言える。現在の日本政界が、民主、自民の与野党を問わず、折半方式による交渉解決に応ずる見込みがないと受け取ったロシア政府は、連邦政府による南クリール諸島（北方四島）の社会、経済開発計画を策定、北方四島を完全にロシア化する方向にかじを切った。国後、択捉島には学校や幼稚園、病院、さらには一般市民用のアパートが次々と建設され始めている。

とはいえ、事態がもはや「引き返し不能点」に

到達したとみるのもまた早計である。ロシア政府首脳の北方領土視察が、国後島だけにとどまっていることや、南クリール諸島の社会・経済開発計画も歯舞、色丹島には及んでいないのがこれを示している。ロシア政府は日本に対し、北方領土問題解決の今が最後の機会である、とのシグナルを送り続けているとも受け取れる。

損して得取れ

北方領土問題には、名案も妙案もない。ただし、ロシアが日口間の領土問題を最終的に解決するための平和条約の締結を何度も提唱し、その関連で歯舞、色丹の二島の返還には応じることを今に至るまで示唆する一方で、現時点までこれを一度も正式に撤回していないことが唯一の突破口になり得る。

この際は、終戦時の苦渋の決断のように、「耐え難きを耐え、忍び難きを忍んで」戦術的にロシア案をのみ、取りあえず平和条約を締結して、日口関係を完全に正常化するのも一案ではなかろうか。日露戦争の講和条件の交渉に当たった全権の小村寿太郎外相が、敗戦国のはずのロシアの頑強な抵抗と、さらには日本国民の一部からの激しい抗議運動に直面しながらも、日露の軍事的余力と国際情勢全般を冷静に勘案して、ロシア案をのんだ故事が今しきりに思い出される。

現在のロシア政府は、平和条約を締結するのに日本政府が同意すれば、北方領土での自由貿易圏の構築という「見返り」を用意している。メドベ

ージェフ大統領が昨年十二月二十四日のテレビインタビューで「統一経済圏や自由貿易圏の創設を考えることもできる」と述べたのがそれだ。大統領はその際、北方領土エリアに小さいながら特別な環境をつくり、日本国民がそこに来て歴史的な場所を訪れたり、働いたりすることができると付け加えた。北方領土に対するロシアの施政権は放棄しないが、経済的、社会的に緊密な日口の協力関係を、今後新たに構築できることを示唆したものとと言える。

この場合、ロシアが北方領土四島のうち、歯舞、色丹の二島だけは日本に返還するのか、北方四島全体をロシア領土に編入した上で、前記の協力関係を提案しているのかは明らかでなく、今後の交渉課題として残るだろう。ロシアの新聞『ベドモスチ』は昨年十二月、ロシアとしては国後、択捉の二島を維持できれば、太平洋と大陸棚にある豊富な漁場や鉱物へアクセスする出入り口が確保できるので、国後と色丹を日本に返還しても軍事・経済面でロシアの権益を損なうことにはならないと論じている（『毎日新聞』、一〇年十二月十八日）。

歯舞、色丹二島だけの返還で、歴史が終わるわけではない。変転する国際情勢の中で、その後も折を見て辛抱強く残り二島の返還を働き掛ければよい。繰り返すが、北方領土問題は、ロシアが相手であるとともに、時間こそがより手ごわい相手なのである。



10年は「デジタル出版元年」―中国

電子書籍、数十ブランドが競う

二〇一〇年は、日本では「電子書籍元年」と呼ばれたが、中国の出版業界でも「デジタル出版元年」と位置付けられ、さまざまな動きがあった。

専門紙『新聞出版報』の年間回顧（二〇一〇年十二月十六日付）から、今を表すキーワードを拾う。

【電子書籍リーダー】

アマゾンのKindle、バインズ&ノーブルのnookなど海外勢に加えて、国内家電メーカーの漢王科技をはじめ、出版大手の上海世紀出版社、中国出版集团公司、重慶出版集団、「読者」雑誌社が相次いでリーダー端末を発表。ユーザー数五億六千万の携帯電話会社・中国移动も3G（TD）対応のリーダーを、大手ゲーム会社・盛大もリーダーBambookを市場投入。既に数十のブランドが覇を競っている。

【iPad】

昨年一月、アップルがiPadを発売。iPhoneに次ぐブームが巻き起こった。iPadは中国でも、その洗練されたスタイル、充実したサービスでPC市場、リーダー市場双方に大きな衝撃を与え、伝統的出版業界はその動向を強く警戒している。

【スマート出版3・0】

人民軍医出版社は昨年の元日から、紙の書籍を一冊発行するたびごとに、高度の検索機能を有するネット版も同時に「発行」し始めた。同社の書籍には特殊な「読者カード」が添付されていて、これを使って名前をオンライン登録すれば、無料でネット版も閲覧できる仕掛け。コンテンツは携帯端末などにもダウンロードできるといふ。同社のこうした事業展開を紙とネットの融合の好例とみて、「スマート出版3・0」時代が始まったと言ふ業界関係者もいる。

【スマートフォン】

昨年六月時点で、中国のネットユーザーは四億二千万人と推計され、前年比三千六百万人増。このうち携帯端末を使ってネットにアクセスしている者は二億七千七百万人。半年で四千三百万人増加した。ある調査によると、携帯経由でネットにアクセスするものの51・7%は、その主な理由として「小説を読むため」を挙げている。もともと別の調査では37・5%の人が「オンライン読書のために代価を支払いたくない」と答えており、課金ビジネスが前途洋々というわけではない。

【ビジネスモデル】

従来、有効なビジネスモデルが確立していなかったために伝統的出版社はデジタル出版に及び腰だった。しかし、昨年は六百社以上が何らかのビジネス展開を始めた。ただ、その形態は、自ら独自のプラットフォームを作る、技術力やネットワー

クを持つパートナーと組み自らはコンテンツの提供に専念する、データベースを構築する、自社専用リーダーを開発して世に問う、などさまざま。

【クラウドプラットフォーム】

中国移动など携帯電話会社がそれぞれ、携帯端末を核とするクラウドプラットフォームを構築、盛大が「一人一冊」（OPOB）作戦を推進中で、他にも漢王、EDO、方正、北京出版集団などがそれぞれのプラットフォームを打ち出した。

【デジタル著作権】

電子書籍サイトを運営する盛大のCEO・侯小強氏は十一月、盛大の有料サイトに掲載された著名な小説の95%が、インターネット検索大手・百度の無料サイトに無断転載されていると同社を非難、著作権者たちに同社相手に合同訴訟を起こすよう呼び掛けた。百度問題は、グーグルの提起した図書館構想同様、大きな波紋を投げたが、これ以外にも著作権上の争いが頻発。問題の解決に向けて、著作権処理のための集中管理機構をつくるうという機運も生まれた。

【産業間連携】

紀連海、劉震雲といった著名作家がデジタル出版の隊列に参加、伝統的出版社も技術力を持ったパートナーと連携してデジタル出版事業を開始、リーダー端末メーカーがネット書店を開設――など、さまざまなプレーヤーがこれまでの業態の枠を超えて連携する動きが相次いだ。

（木原 正博〓日本新聞協会審査室長）

日本出版社構想の挫折と横浜事件

一通信社記者の「昭和」―その軌跡を手紙と日記に見る (IX)

内海紀雄

(元朝日新聞社代表取締役・専務、大阪本社代表)

父・内海朝次郎が東京で静養していた昭和十八年九月十七日の日記に、次の記述が見える。

「伊藤愛二君〔同盟通信出版部次長〕にたのまれて西邨知一氏〔日本放送協会常務理事〕を訪うも不在。〔日本出版社〕の件なり」

ここに出てくる「日本出版社」の設立準備会が、後に神奈川県警察の特高がでっち上げた言論弾圧「横浜事件」の一角を構成する。

事件の発端は、昭和十七年九月に細川嘉六氏ら研究者や雑誌編集者が、雑誌『改造』で「共産主義を宣伝した」として検挙された。これをきっかけに言論・出版関係者約六十人が、治安維持法違反容疑で逮捕され（四人は拷問のために獄死）、

その中に父が調査部長兼出版部長の時に他の出版社から移って来た計三人が含まれていた。

小森田一記（注・事件当時、統制団体の日本出版会企画課長）、藤川覚（同、同盟出版部長）、彦坂竹男（同、同盟調査部主任）の三氏である。

「日本出版社」の設立構想

同じく検挙された美作太郎氏（当時、日本評論

社）は、自伝的な著書『戦前戦中を歩む』で、「日本出版社」の構想を次のように示した。

「ちようどこれ（注・昭和十六年六月に結成された日本編集者協会）と前後して、『日本出版社』創設の意図が、同盟通信社長の古野伊之助氏から極秘の形で、次の四名に伝えられ、協力を求められた。伝達者は古野のおいにあたる千倉書房の伊藤愛二、四名とは中央公論社の小森田一記、岩波書店の藤川覚、日本評論社の彦坂竹男と私であった。古野は（中略）低迷し萎縮していた出版界の現状にあきたらずに一石を投じたのである」

「古野は軍・官の介入や支配を防ぎ止めて、新聞・通信の『自主統制』を固守しようと奮闘していたとされる」

「このような古野の言行を多少とも知っていた私たちにとって、『日本出版社』実現の呼び掛けは、一つの『救い』であった。小森田、藤川、彦坂はそれぞれ職場を退いて、新社の準備活動に専心することになった」

小森田、藤川、彦坂の各氏と伊藤氏は開戦直前

の十六年秋に同盟へ移籍した。しかし、美作氏は「心中のたじろぎがあった」ので踏みとどまった。

このうちの一人、藤川覚氏は中村智子著『横浜事件の人びと』に登場し、未発表の手記を公開している。藤川氏の述べるところによると、古野氏は昭和十五年四月に同盟と『朝日』『毎日』『読売』三社のニュース映画部門を統合して新会社の「日映」をつくり、社長に就任した。これをモデルに三社と同盟の出版部門が発行している週刊誌やグラフ誌、さらに情報局の週報などを統合し、資料と人の無駄を省こうというものであった。

編集局調査部長の父が、総務局出版部長を兼務したのは昭和十五年七月だが、古野社長の新出版社構想と連動した人事かどうかは分からない。出版部は部員二十数人、広告主任として桂田増三氏（戦後、時事通信社取締役）がいた。

その年の暮れ近く、「出版新体制」の申し子として「出版文化協会」が生まれ、出版人の他に情報局や大政翼賛会の役人が参加し、軍人も囑託として加入した。ここが出版社に対する用紙の割り当てや推薦図書制度を握った。父もメンバーだったことが、病気で「出版文協、欠席の通知」を出したという十八年春の日記から読み取れる。

父の同盟出版部拡充計画のメモ

一方、父が同盟出版部の拡充計画を描いていたことは、たまたま残っていた一枚のメモ（愛用した榛原製の便箋。作成時期は昭和十五、六年か）からうかがえる。メモには、「特長」として、「他

の出版屋の及ばぬ特長を持っている」「1. 政府の力を動員し得る。2. 海外より資料を早く得られる」ことを挙げている。

逆に「欠点」として「1. 出版店員は全員それで生活し、全力を集中しているが、同盟は月給を貰うものがやり、しかも殆ど協力が無い。2. どんな本を出すかを心配する。歴史を持たぬから、企画から出版までに相当煩瑣な手続きを要す。

3. 他の本屋より値段を安く出さねばならぬ」の三点を列挙。「岩波をねらわずに、一般の本屋の程度ならやれる。中央公論、改造のプランの立つ程度の人が欲しい」と記している。

メモは社内討議の内容なのか、父一人の考えなのか分からないが、「日本出版社」構想が動きだす過程を示すものである。「政府の力を動員し得る」とあるのも、国策出版社に近いイメージだ。「人がほしい」の「人」の字に傍線が引いてあり、編集者のスカウトを考えていたようだ。

美作氏によれば、古野社長は同盟出版部を拡大して、国策協力の「日本出版社」として独立させる予定だった。「同盟通信編集局（局次長）の岡村二一が〔準備活動の〕会議を主宰し」た。

設立推進に動いた父

父は、出版部長兼務を解かれた十六年十二月初旬、浅野豊氏へ手紙で「出版部といえはやつと背の荷を下ろした気です。出版会社の方は入れた連中に同盟精神を与えてから成立の運びをとる筈です」と報じた。「出版会社」というのが、「日本出

版社」構想のことであろう。「背の荷を下ろした」というくだりに、外部人材四人を迎え入れ、ともかくスタートラインに就けた安堵感がにじむ。父の後任の出版部長には小森田氏が就いた。

父が入院中の十八年三月、調査部主任の彦坂氏が見舞いに訪れた。父は、「日本出版社に行く由、彼は事務的女房役としてはよい男だが、残念なり。月報の型を作っただけで同盟も損でなし。将来交際出来る男なり」と日記でたたえた。また、伊藤愛二、藤川覚両氏も見舞いに来ている。伊藤氏は「大東亜建設基本綱領」を父に届けた。

結局、日本出版社の計画は実らなかった。藤川覚氏の手記によると、古野氏は、「しばらくここ（注・同盟）において、街の出版屋の垢をおとし、組織的な仕事の仕方を勉強せよ、と教えられた」。伊藤氏が古野社長をせっつかれた結果、情報局の第一部長の吉積少将に説明しておこうということになり、社長は星ヶ岡茶寮に招待して説明に努めた。

しかし、特に見るべき効果はなかった。かえって『朝日新聞』等で反対運動をしているらしくかった。古野社長は、陸海軍の軍務局長に話して決着をつけるということであったが、そのままになり、社団法人「日本出版社」は流産に終わった——と藤川氏は要旨以上のように回想している。

冒頭に紹介した父の日記によれば、十八年九月、父は伊藤氏の依頼で放送協会の親しい西邨常務理事（通信省出身）を訪ねている。西邨氏は、

「辣腕をふるい通信省系随分（百五十名位）やめた由」と父が日記に記した実力者である。協力要請と思われるが、そうだとすれば、この時点ではまだ設立を諦めていなかったのだろうか。

しかし、その設立準備会ですら、「共產主義宣伝のための足場固め」であると、特高は無理やり結び付けた。「筋書き」捜査である。

十九年十二月十五日 曇、風寒し

新聞四日分（来る）、東京空襲頻々たり。植松〔尚男〕君の便り 浅野〔豊〕君〔同盟の〕人事部長となり（中略）藤川覚、彦坂〔竹男〕君、細川事件で収容されると——

右の日記が示すように、かつて調査部次長を務めた植松尚男氏から、郷里・五島で病臥中の父へ「細川事件」（後に横浜事件と呼ばれるようになった）のことを知らせてきた。

小森田氏の検挙は十九年一月、藤川、彦坂両氏の検挙は十カ月後の同年十一月二十七日である。

約二十日後に届いた検挙の報を父はどう受け止めたのだろうか。感想を何も書いていないのは、万一の家宅搜索や押収を想定して用心したのかもしれない。「収容されると——」と記した「——」の部分に、「なぜ？」という疑問や衝撃、複雑な思いが底深く込められているようだ。

留守宅に給料を送り続けた古野社長

古野氏は、小森田氏や藤川氏が検挙された後も

留守宅に給料を届けていた（中村智子著『横浜事件の人びと』。俳句弾圧事件で投獄された栗林一石路の場合と同様に、古野氏の太っ腹と面倒見のよさが伝わる話である。

偶然にも、十九年十二月二十日には浅野氏から「社長、何も心配せず養生せよと伝えよと、何時も云っている故、安心して静養あれ」との手紙をもらった。事件を踏まえているのかも知れない。「日本出版社が流産の憂き目を見たためであるうか、浩瀚な古野伊之助の伝記の中にもこれについての記述がみられないことは残念であった」——美作太郎氏は、晩年に著した『戦前戦中を歩む』の中で、このように触れた。

戦後、特高（背後に東條首相とつながる内務官僚がいたとの説が有力）による完全なでっち上げと判明。二〇一〇年二月、横浜地裁が刑事補償を認める決定をして実質的な無罪判断を示した。

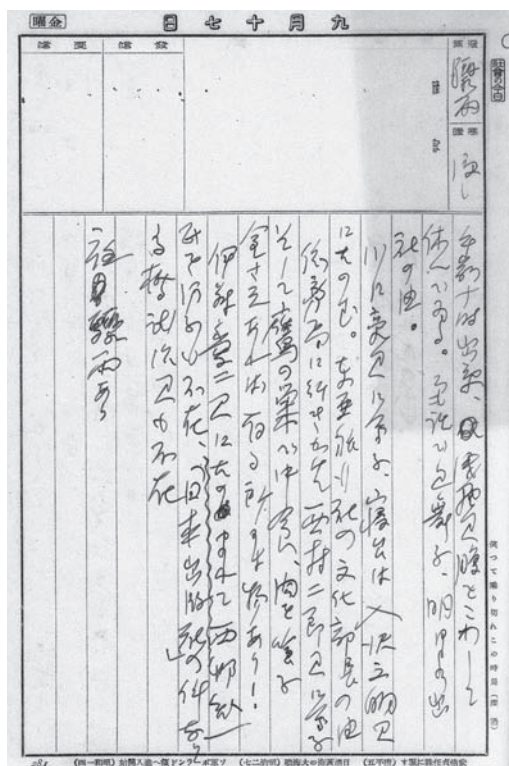
小森田氏は、『出版クラブだより』（第135号）への寄稿「雑感 横浜事件」の中で「およそ進歩的な思考の芽はすみずみまで摘みとられてゆく」時期であったと振り返った。また中村智子氏の取材に応じて、当時の時流や編集者の心境について「あのころは近衛新体制に賭けていた」と語っている。今となつては幻想と言えるが、それは戦時下の知識人が辛うじて見いだした「進歩的な思考」だったのだろう。

出獄の栗林一石路と再会

同盟記者が絡んだ治安維持法事件としては、ほ



「横浜事件」で父の元部下が検挙されたことを伝えてきた元同盟調査部次長の植松尚男氏



「日本出版社」の件で動いたことを示す昭和18年9月17日の父の日記。日本放送協会を訪ねている。

かに栗林農夫社会部長が検挙された俳句弾圧事件がある。父の十八年四月二十日の日記に、「小沢武二君来訪、例により「自作の」俳句を見てもらう。（中略）橋本夢道君、保釈出獄の由。栗林（農夫、俳号・一石路）君も近からん」と見える。小沢氏は栗林一石路と近い俳人。失業状態の時に一石路の口利きで、父が部長をしていた同盟調査部の嘱託になったという。一石路と共に投獄された橋本夢道の保釈を伝えたのであろう。

夢道は、「大戦起るこの日のために獄たまはる」「うぐけば、寒い」の句を残した。一石路は、「太平洋戦争はじまる」と題して、「墜ちくる天ささえがたしや独房に」と詠んだ。共に獄中詠だ。

「一石路句集」を開くと、十八年五月保釈出獄して、まず故郷の温泉へ向かった。七月六日に栗林氏が静養中の父を訪ねてきた。父の日記によれ

ば、午前十時頃から午後二時まで「病気のこと、彼の入獄中のこと、俳句のこと、戦争のこと、社のこと等を語って」いる。その間に母がスシを買いに走り、ビール一本を出した。

栗林氏は戦争に批判的な記者といわれていたが、この時点で二人が「戦争」をどのように論じたのか、不思議と父は何も記していない。栗林氏は父より六歳年長だが、「内海と栗林は人間的につながっていたな」と岡村二氏は語った。

「理屈をこねている人間は結局駄目だ」「先生を無視してうぬぼれたから今度のような馬鹿を見た」「もう老眼鏡をかけるようになったよ」「古野氏、社に対して済まぬ。有難い。人の情で生きてゆくようなものだ」という栗林氏の言葉を書き留めている。古野氏は出獄後の栗林氏を社長室付にして庇護した（戦後、『民報』編集局長）。

原爆を理解していた左翼の軍事記者

輪郭浮かぶ「同盟」川越分室〈下〉

鳥居英晴

同盟通信社海外局長の長谷川才次は、川越分室の武井武夫から電話でトルーマン大統領の原爆投下声明を知らされたが、「下らぬことで夜中に起こしたもんだと、不平たらたら再びベッドにもぐりこんで了った」(『太平』昭和四十六年一月号掲載の「終戦前後一週間」)。当時「原子爆弾」という言葉を理解していたのは、ごく一部の科学者と軍人だけだった。武井の自伝的小説『してい・おぶ・かわごーえ』によると、武井は原子爆弾を知っていた。武井はただ者ではない。

一高を放校、地下活動へ

武井は一九一〇年四月、小石川に生まれた。小学校と中学校は東京高等師範学校付属に通った。武井は英語の達人として知られていたが、付属では当時から小学校でも英語を教えていた。漢文は小学校三年の時から先生について学んだ。五年生の時には大学と中庸の全文を暗記していた。中学校ではバスケットボールのキャプテンを務めた。二八年、第一高等学校文科甲類に入る。印刷業をしていた父親が脳出血で倒れ、両親と妹の生活の面倒をみなければならなくなった。叔父に金を借りて池袋駅近くにマージャン荘を開業

した。一高には嫌気が差し、授業にはほとんど出席しなくなっていた。革命運動にかかわるようになったきっかけは寮生活だった。小中と同級であった宇野精一は一高に入って間もなく武井から、「おい、日本は間もなく革命が起こる。君どうする?」と迫られた。

昼間は学内や学外の活動、夕方は家庭教師、夜はマージャン荘の手伝いという生活が続いた。マージャン荘には、米原昶や伊藤律が来たことがあった。父親の死を契機に家庭を母親や妹に任せ、地下活動に専念するようになった。三〇年には放校処分となり、翌年、日本共産党に入党する。無産青年社東京支局長や日本共産青年同盟の機関紙の編集と印刷に携わった。この頃の武井は、肩ひじ張った活動家タイプではなく、駄じゃれを飛ばしては周りを笑わせる楽道家だった。三三年七月、検挙される。武井は、英語やドイツ語の力は刑務所にいた時に蓄えたと自慢していた。

出所後の三七年九月に召集され、横須賀重砲兵連隊に入隊。翌年、中国の天津、新郷に出征した。中国では大きな戦闘を経験することはなかった。三九年に除隊した後、社会活動家の高津正

道(戦後、衆議院副議長)がやっていた「売文社」を中心に翻訳の仕事で生計を立てた。この時期に数冊の翻訳書を出している。

軍事・科学記事を担当

武井が同盟に入社したのは四三年十一月。この時、武井は三十三歳。『かわごーえ』では、入社理由は「徴用のがれ」としている。同盟に入社していた者の中には、左翼活動の経験者が少なくなかった。一高の同窓で、学生運動の仲間でもあった山崎早市も同盟にいた。武井より一年先に一高を中退した蠟山芳郎と面識があったかどうかは不明だが、国際法学者ハンス・ケルゼン『国法学の主要問題』の(上)(三五年)を蠟山が、(中)(下)(三七年)を武井が訳している。終戦時、蠟山は特派員としてビルマにいた。

武井は海外局情報部を経て、入社後半年で外信部に移った。『かわごーえ』によると、部長の長谷川が最初に寄こしたのは第二戦線に関する短信の外電二、三日分だった。それをまとめて書いた記事が好評だったことから、部長は新兵器や科学記事ものの電報を全部、武井に回すようになった。軍事について、社外の新聞や雑誌へ原稿を書いたり、講演したりするようになった。武井がそうした知識を得られたのは、海外電報や外国新聞雑誌の入手がほとんど同盟に限られていたためであった。

武井を知る人は、その博識ぶりを語っている。武井が原爆について、どの程度まで事前の知識が



同盟本社玄関前で、最前列右から3番目が武井武夫
(1945年の終戦前後)

あったのか不明だが、『かわごーえ』では、英軍決死隊がノルウェーにあるドイツの重水工場を爆破したという電報を読んだことがあったと記している。そうした記事から原爆について知識を仕入れていたであろう。武井はオペレーターにも原爆について話していたようだ。そのためトルーマン声明にオペレーター(『かわごーえ』では「内藤」になっている)が素早く反応したとみられる。終戦直後に同盟から出版された武井著の『原子爆弾』は、一週間で仕上げたとしている。

武井の再婚相手となる鈴木富美子は東京女子大を卒業、四四年八月に同盟に入社した。武井の追

悼文集『多摩湖の畔^{ほと}にて』(八三年)で、富美子は武井との出会いを次のように記している。

「私は新米の外信部記者として、毎日が緊張の連続だったが、彼は広い編集局の部屋を自由自在にとびまわり、十年も前からの古顔のように振舞っていた。ところがその彼も実は一年ばかりまえに入社したばかりだった。そのころ、社の近くにある第一ホテルに部屋をとり、毎朝部長のでてこないうちにデスクにあらわれては重要な記事を翻訳してしまい、またホテルに引返して、今度は社外原稿を書く、昼になれば、男性の減少に反比例して多くなっていた女性の職員を何人も誘っては、リッツやレインボーグリルなどへかけて、食事をおごった。戦争末期のことで食糧はなくなっていたが、それでもこうしたところでは、貧しいながらも少量の肉や野菜を口にするのができた。私は賑^{にぎ}やかにくりこんでいく一団をいつも『ふみ子ちゃんもいらないか』と誘われたのである。(中略)私は『ふみ子ちゃん』とよばれて内心『困ったな』と思いながら、『ええ、それではごいっしょに』とゾロゾロついていく仲間に加わった。ところが、強情^{こわご}つぱりの私は、御馳走^{ごちそう}になりばなしでいることができず、社へかえってから、一円だったか五十銭だったか、その代金を武夫にかえしにいった。

『あの、これ私の分です。武井さんにおごっていただくいわれはありませんので——』

武井はびっくりした様子で、私の顔をみつめたが、それでもお金は『そうか、それじゃ貰^{もら}つとくよ』とあっさり受取った。

それ以来外信部では『いわれがない』という言葉が流行^{はや}ってしまった。

薄汚れた国民服にゲートルを巻きつけ、何時も無精ひげをのぼして仕事に熱中している彼は、はじめは、はちをすぎたばかりの私にとって、えたいの知れない怪物にすぎなかったが、空襲下の東京のど真中で仕事をともにし、時に爆弾の洗礼をうけて地下室に駆けこみ、ときに焼夷^{しょうい}弾の大量投下で焼野原となったなかを歩いて出勤し、食堂で大豆入りのおじやをすすする生活をおくるうち、お互いの生い立ちなども話しあうようになった」

時事共産党細胞を結成

武井と富美子は、長谷川に誘われて時事通信に入った。杉山昭子によると、武井は出版が中心の時事の方が性に合っていると考えたらしい。外信部海外電報版主任になる。杉山市平に対しては、海外特派員になるチャンスがあるから共同に行くように勧めた。

武井は四五年十二月に共産党に再入党した。星野力によると、戦後、旧同盟記者のかかなりの数の人が共産党に入党した。川添隆行ら数人で「日本共産党時事通信細胞」を結成した。「共産党のキの字も知らぬままに戦後をむかえた」富美子だったが、終戦の翌年一月、社の近くで開かれた「岡野進(野坂参三)帰国歓迎国民大会」に武井に誘

われた。武井の退社は四十六年三月十五日付だが、一月から「アカハタ」編集局で働き始めた。

アカハタの部長を歴任

『赤旗』は四十五年十月に再刊された(四十六年一月に題字を『アカハタ』に変更)。共産党本部のそばに建てられたバラックが編集局だった。武井は国際部長、整理部長、社会部長を歴任した。国際部では、タス通信と延安からの新華社を独自に受信するために四十八年六月、西大久保に小さな受信室を設置した。武井はほとんど毎日、受信室にやっていた。しかし、五〇年七月には、マッカーサー司令部から、『アカハタ』の無期限発行停止が指令され、受信室も終わりを告げた。武井は同年六月、「アカハタ」編集委員として公職追放となり、職を奪われた。

四十七年九月、政治部記者となった富美子が書いた記事がプレスコード違反として、総司令部から時事が戒告を受けた。「労働省主催の労働組合幹部のための労働学校が開かれた」という数行の平凡な記事だった。富美子によれば、それは総司令部の肝いりで労働幹部への反共教育がひそかに行われていたことを突いたものだった(『時事OB会報』三九号)。安達鶴太郎編集局長兼政治部長は引責辞任した。富美子は政治部次長とともにけん責処分を受け、担当クラブを変えられた。富美子は敏腕記者だった。四十八年の昭和電工事件では、夜討ち朝駆けでスクープ賞を獲得した。大蔵省記者クラブでは、各社を通じて初めての女性キ

ヤップとなった。しかし、五〇年のレッドパージで、富美子や川添隆行、山崎早市を含め十六人が解雇された。

武井は妻と四人の子どもがいたが離婚し、富美子と再婚した。五一年暮れには富美子が、翌年正月には武井がそれぞれ肺結核にかかる。二人とも病床に伏し、生活に困窮、生活保護を受けることになった。講和条約が結ばれ、公職追放が解除されると武井は五三年、共産党中央委員会国際部に所属し、再度「アカハタ」国際部長になった。

転機となったハンガリー事件

五六年に起きたハンガリー事件は、共産党に大きな衝撃を与えた。小島亮は、この時の武井について、「党内でハンガリー事件をもっとも良心的に検討した人」(『ハンガリー事件と日本』八七年)と評価する。小島によると、武井はハンガリー事件を「反革命」として最終的には批判したが、事件発生の原因を党内部に求めた。これに対し宮本顕治は、事件の原因を外部に求めた。『アカハタ』への武井の署名論文の掲載は、五十六年十一月九日付が最後だった。

反宮本派の党員が除名される中、武井は党にとどまった。『世界政治資料』『平和と社会主義の諸問題』の編集長を務めたが、六五年に党の役職を離れ、党籍も地域の居住支部に移った。持病の糖尿病の悪化もあったが、宮本体制の強化で排除されたとみられる。「父は宮本氏をクールに見ていた、尊敬はしていなかった」と息子で弁護士の共

夫は言う。除名された増山太助は、武井を「地味な骨のある理論家」(『戦後期左翼人士群像』二〇〇〇年)と評する。増山は、読売争議で組合書記長として戦った。武井は以後、自宅で党文献の翻訳に専念した。『かわごえ』が書かれたのはそんな時であった。いつか子どもに読んでもらうために書いたようだが、同盟時代の仕事を誇りに思い、それを知ってもらいたかったのである。

武井は脳血栓で倒れ、五年間の闘病の末、八一年十一月二十六日、「立身出世を求めず、人の迷惑を気につけず、一匹オオカミとして貫いた生涯」(富美子)を閉じた。享年七十一。葬儀の棺は赤旗で覆われ、その上に大きな党章が置かれた。遺影の中の武井は、ほほ笑みながらそれを見下ろしていた。共産党中央委員会からは菊の花束が贈られた。

富美子は東大和市議を八期務めた後、二〇〇三年十二月十九日、八十一歳で亡くなった。富美子は武井について、追悼文集にこう記している。「交友関係もひろく、全く異質と思われるような友人とも交際した。その一方で四十になっても五十になっても、おそろく死にいたるまで、青年の、いや少年の純情さを持ちつづけ、自分の信ずるところに徹し非妥協の生きざまを貫いた」。安達鶴太郎は短い言葉を寄せている。「武井は怪物だった。英語もドイツ語もすばらしくできた男だ。政治も文化もスポーツ・科学なんでもこなし。おもしろい男だった」(文中敬称略)

メディア談話室

透明さ欠くNHK会長人事

藤田博司

年明け早々、NHKの会長人事が大もめにもめた。ドタバタのあと新会長は決まったものの、透明さを欠く、いかにもわか仕立ての人事であることが、遺憾なく世に知れ渡った。

もめた直接の原因は、この人事を担うNHK経営委員会、とりわけ小丸成洋委員長（福山通運社長）の不手際にあつた。しかしその背景に、経営委員会の運営に関わる制度上の問題があることは否めない。今回の事態で、経営委員会の在り方が改めて問われることになるだろう。

うわさになった「条件」

経営委員会はNHKの最高意思決定機関。経営に関わる重要事項を決定し、執行部の職務の執行を監督する。会長の人事も委員会の専権事項だ。十二人の委員は、各界有識者から国会の同意を得て首相が任命する。

今回の会長人事は、福地茂雄現会長が一月二十四日で退任するのに伴うもので、十二月末には慶応義塾前塾長の安西祐一氏が、委員会からの就任要請を内諾したと伝えられていた。

ところが、安西氏が就任の条件として副会長の選任や会長用の都内の住居、会長交際費などについて言及したとのうわさが、たちまち関係者の間に広がった。一部の経営委員は安西氏の資質に疑問を呈し、委員会として安西氏を承認することが難しくなった。そのため、一月十一日の経営委員会を前に小丸委員長が安西氏に就任要請の撤回を伝え、安西氏は経営委員会に対する不信を表明して就任を拒否する意向を明らかにした。

安西氏は副会長人事などを就任の「条件」として提示したことは否定した。しかし住居や交際費について「問い合わせた」ことは認めており、これが今回の混乱のきっかけになったことは確かのようにだ。しかもこうした動きの中で、安西氏を熱心に推していた小丸委員長が「安西氏とは面識がなく、人物をよく知らない」ことを認めたために混乱に拍車が掛かった。

経営委員会のお粗末

結局、会長候補の人選作業は十二日の経営委員会での振り出しに戻り、文字通り泥縄で次期会長候

補の人探しが行われた。

NHK内部には局内の人材の起用を求める声もあったとされるが、経営委員会の大勢は外部からの起用を念頭に数人の候補を検討していた。しかし慎重に行われたはずの検討作業の結果が「条件」をめぐるうわさのためにあっさり覆され、就任要請を撤回する事態に追い込まれて、経営委員会の作業のずさんさが明らかになった。

会長の住宅や交際費を含む問題が「条件」であつたか、ただの「問い合わせ」であつたか、真相は分からない。が、こうした問題が交渉の場に出たこと自体、当事者がNHKの会長職の責任の重大さをどこまで認識していたのか、疑問を抱かれても仕方がない。安西氏の言う通り、うわさが「曲解」であるとしても、その種が自身の「問い合わせ」にあつたとすれば、会長候補として思慮の不足を指摘されて当然だろう。

しかしこれも、安西氏個人の責任というよりは、候補者の背景について十分な検討もなく就任を要請し、うわさに驚いてこれを撤回するという、一貫性のない経営委員会のお粗末さに原因がある。

一連の騒ぎの背後に、別の思惑が隠されていたのではないかとの見方もある。安西氏の会長就任を快く思わない人たちが意図的に「条件」をめぐるうわさを広め、「安西会長」の芽を摘んだ可能性も十分考えられる。

その思惑が具体的に何を目指そうとしていたの

かは分からない。しかし狙いが「安西会長」の実現を阻むことにあったとすれば、「うわさ」で経営委員会の人選作業を揺さぶったこの人たちの狙いは奏功した。それは経営委員会のおざなりな仕事に付け込まれた結果といえるだろう。

個人的つながりで即決

十五日の緊急経営委員会で新会長に決まったのは、J R東海副会長の松本正之氏。この日まで正式に候補に挙げたことのない同氏に委員会として面接することもなく、その日のうちに全会一致で決断したという。

松本氏が急浮上したのは、小丸委員長が古森重隆前委員長に相談、古森氏と交遊のある葛西敬之J R東海会長に紹介されたためという（『読売新聞』一月十六日）。推薦理由には「国鉄改革に成功した」「性格の明るいスポーツマン」「警察に向したことがあり清廉潔白」などが挙げられているが、放送やジャーナリズムに関わった経験などは含まれてない。

三年前の会長人事では、安倍晋三元首相に近い古森委員長（当時）が個人的に親しい福地会長（アサヒビール相談役）を選んで、政治的中立性が問題にされたことがあった。今回もまた財界人の個人的なつながりで選ばれたことになる。

過去のNHK会長人事が今回ほどの混乱を招くことがなかったのは、政治家と官僚が水面下で事前に一定の合意をまとめ上げ、経営委員会はそれ

を追認することで片付いたからとされている。自民党五五年体制の下では、郵政族議員や郵政官僚（現在は総務省官僚）がNHK案件などには大きな影響力を行使していた。

しかし民主党政権が誕生し、族議員の影響力も衰えて、放送行政に対する政治家や官僚の関心の度合いや関与の仕方に変化が出ているらしい。かつては政権中枢や官庁の意向が色濃く反映したNHK会長人事にも、現在の民主党政権はそれほど強い関心を持たず、総務官僚にも政治家を差し置いて人事の調整に当たるほどの意欲はないという。それが、経営委員会も有力候補を絞り切れず、「うわさ」にあたふたと対処する理由の一つになっているとも言える。

「政治不在」が混乱招く？

会長人事の混乱をめぐる一連の新聞報道などを見ると、混乱の原因を「政も官も（会長人事に）尻込み」（『日本経済新聞』一月十四日）していることに求めているものが少なくない。ウェブサイトの中には「政治不在」が混乱の「元凶」だとして、「民主党政権の責任」を指摘するものもある（<http://diamond.jp/articles/-/10746?page=1>）。

政官の「尻込み」や「政治不在」を強調するこれらの指摘には、NHK会長人事に従来通り政官が関与することを期待していると思われるかねない危うさがある。政官にとってはそれが好都合かもしれないが、国民にとってはそうではあるまい。

NHKは言うまでもなく、受信料に支えられた公共放送だ。受信料を負担する視聴者はいわば「株主」であり、同時に受益者でもある。その組織の最高責任者である会長人事は、視聴者にとっても重大な関心事だ。しかしこれまでの経営委員会での会長人事をめぐる議論が、そうした視点に立って行われてきたとはとうてい思えない。

会長人事について今最低限必要なことは、候補者選びと決定の過程を透明化することだ。候補者の職業上の経験や放送事業に関する識見を明らかにする。できれば公聴会などを通じて複数の候補者の主張を競わせる。そして委員会としての評価を公表すべきだろう。そのためには、経営委員会の制度そのものの改革が必要になる。

政権交代で生じた「政治不在」や「政官の尻込み」はむしろこうした改革にとって好機と考えたい。公共放送の運営を政治家や官僚の影響の下から切り離し、真に民主的な、視聴者による、視聴者のためのNHKに生まれ変わらせる絶好の機会と捉えるべきだろう。

松本新会長の任務は、NHKの改革を押し進めることにある。単にコンプライアンスの徹底を図るだけでなく、本当に政治から独立し、名実ともに公共の利益のために奉仕する放送機関に、NHKを再生させることである。放送も鉄道も「公共性」という価値観は同じ」という新会長の率いる改革の中身がどうなるか、「株主」としてはしっかり見届けねばならない。

（共同通信社社友）

プレスウォッチング

「普天間基地移設」 棚上げの混乱

「沖縄の民意」に応えない菅政権

「菅直人・再改造内閣」が一月十四日発足したが、通常国会を控えて野党攻勢を封じるための政治的改造の臭いふんぷんである。相次ぐ失言によって参院でボイコットされた仙石由人官房長官を枝野幸男氏に交代させざるを得なかったことは仕方ないにしても、反民主急先鋒だった与謝野馨氏（「たちあがれ日本」を突然離党）を内閣の主要ポスト・経済財政相に起用したことに衝撃が走った。政権浮揚のため、なりふり構わぬ菅首相の狼狽ぶりを示すもので、「政治の劣化」を危惧する声が高まり、年明け早々の日本に暗雲が垂れ込めている。

菅首相が改造政権誕生の会見で強調したのは、①社会保障と税制を一体的に改革する②環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に参加して経済成長の基盤を整える——の二点。普天間基地や防衛問題などへの言及は一切なく、再スタートの決意表明としてはまことに物足りなかった。在京六紙を見る限り、内政問題を中心に論評しているの

動きを点検して、考察してみたい。

「辺野古移設はベター」「いや、バッドだ」

菅首相は十二月十七、十八の両日、沖縄県を訪問、仲井真弘多知事と会談した。仲井真氏は十一月の県知事選で「条件付きで普天間基地県内移設容認」の立場を変え、「基地負担を全国で分かち合うべきだ」として県外移設を公約して再選を果たしたばかり。沖縄には在日米軍の74%が集中しており、普天間基地を県外移設したとしても集中度が72%に下がるだけなのに、沖縄県民の悲願を逆なでするような首相発言が飛び出した。「県外・国外移設が実現できず、申し訳ない」と儀礼的に述べた後、「普天間の危険性除去を検討した結果、県民にとって辺野古への移設はベストではないが、ベターな選択ではないか」との発言に仲井氏は絶句した。会談後叫んだ「ベターというのは（首相の）勘違いだ。県内移設はノーだ。バッドの世界だ」という言葉に多くの国民は共感し、「沖縄の民意を背に、対米交渉に全力を挙げ難局を打開する」との決意表明がなかったことに失望、「沖縄差別」の怒りを増幅させたに違いない。

「菅首相は『普天間移設を強引にするつもりはない。しっかり誠意を持って話し合う』と強調したが、時間がたてば、容認に変わると思っていたが大間違いだ。沖縄を説得する誠意とエネルギーは、米国に向けて使うべきだ」（『琉球新報』12・18）、「菅政権の思惑と沖縄の現実の隔たりは大きなるばかりである。にもかかわらず、普天間問

題について首相は今回も、打開に向けた方向性を県側に提示することができなかった。近い将来、沖縄が『県内移設』受け入れに転換するとは考えにくい。残るのは普天間飛行場周辺の危険性の固定化である」（『毎日』12・18）と述べた両社説の趣旨を、しっかり受け止めてもらいたい。

米国主導の日米韓「共通戦略目標」

日米両政府首脳が年末から年始にかけ相互訪問し、「沖縄問題と防衛論議」を頻繁に話し合っている。手詰まりの外交関係修復を模索しているに違いないが、「日米同盟深化」の名のもとに、強引とも思える取り決めがまかり通っていないか。

菅内閣は十二月十四日「在日米軍駐留経費の日本側負担」（思いやり予算）について、「一五年度までの五年間、現行水準を維持することに日米双方が合意した」と発表した。思いやり予算は二〇〇〇年度から減ってきたものの、一〇年度の総額は一八八億円。この額を一一年度から一五年度まで日本側が負担するとの取り決めである。そもそも、民主党は野党時代の〇八年「思いやり予算特別協定」に反対し、参院で否決に持ち込んだ前歴を持つ。与党になった民主党が、米政府から「日本周辺の安全保障環境の悪化」を理由に、削減はおろか、「五年間、現行水準維持」という約束をのまされてしまったのである。国会で真剣に論議した形跡もないまま、このような重大決定に踏み切った民主党の「外交敗北」は明らかだ。

キャンベル米國務次官補（東アジア・太平洋担

当)は一月十三日、ワシントンで『朝日新聞』の単独会見に応じ「普天間移設問題について、我々は再び期限や時期を設けることはしない」と明言した。『朝日』1・15朝刊によると、「我々は昨年、普天間問題に焦点を当てすぎたために、日米間の多くの課題を進展させることが困難になった。沖縄問題について前進を続けるが、より緊急性の高い戦略的で地球規模の問題にも目を向ける必要がある」と、キャンベル氏は語っている。

一方、ゲーツ国防長官は一月十三日来日、菅首相、前原誠司外相、北沢俊美防衛相と相次ぎ会談。先のキャンベル氏と符節を合わせるような発言を繰り返した。「米国は日本の防衛問題ばかりでなく、東アジア地域の事態も計画する。米軍の軍事力を北東アジアで維持し、東南アジアで拡大する」と言い切ったが、日米韓の防衛協力を強化し「共通戦略目標」の構築を米側が急いでいる証拠である。そこには「二〇一四年時点での普天間移設完了の見込みはなく、日本の国内問題」との米側判断の徹底さが透けて見える。こんな状況なのに、「海兵隊のグアム移転に伴うインフラ整備の出資枠について日米政府が合意した」(『朝日』12・21夕刊)という。

日本政府が国際協力銀行(IBC)に出資、低利の貸し出しで合意したもので、一年度予算案に出資金約三百七十億円が計上された。一二年以降の出資金額は改めて検討するとのこと、肝心の「普天間移設は棚上げ状態」なのに、米

側へカネが流れるとはとんでもない話である。

とにかく、共通戦略目標も沖縄基地問題も米政府が描いたシナリオ通りに動いており、日本外交の主体性は感じられない。「日米両政府は菅首相訪米の際、同盟深化に関する共同声明発表を目指しているが、中国・北朝鮮情勢など安全保障環境の変化に合わせた共通戦略目標の更新を優先させ、普天間問題の進展は棚上げする方針だ」との指摘(『毎日』1・15朝刊)は、残念ながら、米

国追従の日本外交の姿であろう。さらに付け加えれば、北沢防衛相がゲーツ米国防長官との会談で、一四年をメドに共同開発中の迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」の日米以外の国への移転について、今年中に結論を出す考えを表明、ゲーツ氏も「第三国移転は有意義だ」と各紙が伝えているが、これまた米国の強い要請に応えたものに違いない。米側はイランの弾道ミサイルに備えて欧州輸出を狙っているとのことだが、「武器輸出三原則」に抵触する重大問題であり、これを突破口にして「武器輸出解禁」に道を開く愚は阻止しなければならぬ。

「海兵隊の任務は終わった」

最後に、「経済危機が揺るがす在外米軍体制」と題する論稿(『世界』2月号)と与那嶺路代・琉球新報ワシントン特派員)の鋭い指摘に刮目した(かっもく)ので、「軍事環境に改善の嵐」という項の一部を紹介して、参考に供したい。

「ゲーツ米国防長官は軍事費について、今後五

年間で一千億ドルを削減すると発表。さらにはその延長線上で、軍の役割についても手を付けようとしている。最近のイラク、アフガニスタンでの戦いにおける海兵隊の『第二の陸軍化』に対しては、海から敵地に乗り込み、機動性に富む能力は『殴りこみ部隊』と呼ばれる海兵隊の特徴である。

だが、最近の彼らといえば、軍用機で空から入国し、身軽に移動できない重装備で陸上で戦うなど、本来の性質からずれてきている。部隊は肥大化し、経費も右肩上がりだ。そんな状況に懸念を抱いたゲーツ長官は昨年五月、陸軍に向けた演説でこう本音をぶちまけた。『海兵隊の役割は、陸軍と何が違うのか』。海兵隊が最後に海から奇襲攻撃をかけたのは、朝鮮戦争の仁川上陸作戦。以降六〇年もの間、海兵隊が『殴りこみ』をしたことがないと説明し、シンプルにこう疑問を投げかけた。『海兵隊の任務って何?』。その後ゲーツ長官は八月の講演で、世界を取り巻く脅威の変化や兵器の革新などを踏まえ、海外遠征軍を含めた海兵隊の体制を見直すよう、海軍と海兵隊の指導者に指示したことを明らかにした。……9・11事件以降肥大化した軍事費と軍の役割、特に海外駐留の意義について本格的に議論されようとしている」

海兵隊の任務が終わったのに、「抑止論」をいわずに喧伝して、「普天間基地撤去」に向けた対米交渉をためらう弱腰外交が情けない。「従属国家」からの脱皮こそ、「日本再生」の道である。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

拙速だった放送法等改正法の審議

省令案の意見募集で問題点指摘を

放送界にとつての今年の最大の課題は、何と言つても地上テレビ放送のデジタル放送への完全移行であろう。

七月二十四日に予定されるアナログ放送の停波まで、既に半年を切った。官民一体となったPRがなされる一方で、セーフティネット放送による難視聴地域の対策や辺地難視聴地域の共聴施設への支援、低所得者ら社会的弱者への支援など、さまざまな支援策を打ち出すことでデジタル放送への移行を促している。

特にその整備が遅れているとされる集合住宅の共聴施設や、ビル影難視聴対策施設などのデジタル放送への対応についても、支援・促進策を講ずる一方で個別対応が進められているが、今後はより一層の移行促進を図る必要がある。それも、それぞれの事情に合わせた対応が不可欠となる。デジタル放送への移行に課題を抱える世帯を、その事情に合わせて一つずつなくしていく段階に既に来ている。

個々の支援策については、品ぞろえは多いもの

の使い勝手が悪いといった声もあり、状況に合わせた改善が図られるべきである。

今年六月から地デジ・コールセンターの電話回線を五倍に増設するなど、最も混乱を来すと予想されるアナログ停波直前の対応への準備も既に始まっている。タイムリミットが迫るにつれ、状況に合わせた追加支援策、対応策も必要となる。

放送行政を所管する総務省にとつても、放送事業を生業とする放送局にとつても、この半年間が正念場であることは、間違いない。

他方では「地デジ化後」に向けた制度整備が着々と進行しつつある。この時期、今後の放送の在り方を考えるに当たっては、そちらにも注意を払つておくべきである。というのも、その制度的な枠組みたる法制度の整備が今、大詰めを迎えているからである。

放送関連4法を一本化

昨年十一月二十六日、国会で放送法等の一部を改正する法律（以下、放送法等改正法）が成立した。今回の改正は、通信と放送の融合時代に向けた法体系の見直しを受けてのものである。

この見直しの動きについては、これまでも本欄で何度か紹介してきたように、その発端となったのは小泉政権下の二〇〇六年に当時の竹中平蔵総務大臣が「通信と放送の在り方に関する懇談会」を設置。この論議に手を付けたところから始まる。〇六年六月に発表された同懇談会の報告書を受けて、総務省に「通信・放送の総合的な法体系

に関する研究会」（座長・堀部政男中央大学大学院教授）が設けられ、法体系の在り方に関する本格的な論議が始まった。

その後、情報通信審議会の下に〇八年に「通信・放送の総合的な法体系に関する検討委員会」（主査・長谷部恭男東京大学法学部教授）を設置。そこでの検討結果をベースに、今回の法改正が準備されることとなった。

当初は、通信・放送に関連する法律を一本にまとめた「情報通信法」（仮称）を制定することなどが検討されていた。だが「通信・放送の総合的な法体系に関する検討委員会」が〇九年八月にまとめた答申案では、制度の集約・大くくり化を求める内容となり、「コンテンツ規律については現行の放送法を核として放送関連四法の制度の集約・大くくり化を図ること」とされた。

この答申の考え方を受け総務省内で制度整備のための検討が進められ、放送法を中心に有線テレビジョン放送法、有線ラジオ放送法、電気通信役務利用放送法という、放送関連の四本の法律を一本にまとめた今回の放送法等改正法案が用意されることになる。

ただし、その間に政治状況は大きく動いた。〇九年九月の総選挙で、鳩山由紀夫民主党代表を首班とする民主党政権が成立。政権交代後、初めての通常国会に今回の法案が提出されることとなった。政権交代から間もない政治の不安定な状況の中で、改正法案を滑り込ませた格好となったこと

は否めない。

その後、普天間基地移転問題の混乱を招いた責任を取る形で鳩山首相が退陣。その後を受けた菅直人内閣が七月の参議院選挙の日程などとの調整の結果、一〇年春の通常国会は審議中の多くの法案を残しながら閉幕。放送法等改正法案も審議未了となる。

国会審議はわずか四時間

その参議院選挙で民主党は惨敗。民主党政権は参議院で少数与党という環境で、厳しい政局運営を迫られることは明らかだった。それは放送法等改正法案の審議も同様で、鳩山内閣の原口総務大臣の肝煎りで盛り込まれたとされる、NHK会長を経営委員会メンバーに加えるといった条項などには、自民党などの野党側の反発が予想されていた。

菅内閣は昨年から始まった第一七六回臨時国会に放送法等改正法案を再提出した。だが「ねじれ国会」という事情もあって、与党・民主党側は野党側に早々に譲歩。与野党の修正協議の合意のもと法案修正がなされ、審議が進められることとなる。

ただし、今回の放送法等改正法案の国会での審議過程は、どう見ても拙速と言わざるを得ない審議状況であった。

今回の改正法案の審議は、まず十一月二十五日の衆議院総務委員会で約三時間の審議により先の法案修正がなされた後、同日の午後には衆院本会

議を通過。その日の夕刻から参議院総務委員会で法案の趣旨説明と衆議院での法案修正についての説明が行われ、翌二十六日の総務委員会をわずか一時間で通過。その日の参院本会議で可決、成立してしまふ。

その結果、新たな法体系は、ねじれ国会のはざまでの審議とはいえ、衆参両院合わせても、わずか四時間の審議時間で成立してしまつた。

正念場は「意見募集」

放送法等改正法は十二月三日に公布された。

これを受けて総務省は同月七日には、今回の放送法等改正法に盛り込まれた電波法の改正に伴う関連省令の改正案として、携帯電話等の基地局の免許の包括化や、技術基準の策定等の申し出制度の導入などについての改正案に対するパブリックコメントの募集（意見募集）を行った。電波法の改正は法律の公布から三カ月以内に施行することになっているため、先行してパブリックコメントにかけられた。

放送法関連の省令については公布日から九カ月以内に施行されることが明記されており、それまでに関係する省令の整備が必要となる。まさに、これからこの作業が進むことになる。

今回の放送法等改正法について、総務省が当初準備した説明資料では、その主なポイントとして①放送の参入に係る制度の整理・統合、弾力化②マスメディア集中排除原則の基本の法定化③放送における安全・信頼性の確保④放送番組の種別の

公表⑤有料放送における提供条件の説明等⑥再放送同意に係る紛争処理に関するあつせん・仲裁制度の整備——などを挙げている。放送関連の四つの法律を一本化したわけであるから、その内容は多岐にわたる。

国会は国民の代表たる国会議員による審議の場ということ、パブリックコメントが出されることとはない。その分、国会議員には法案についての調査や説明を求める権限も、組織も用意されている。もちろん、発言権も担保されている。

本来は、その国会で十分な議論がなされるべきなのだが、先に述べたように、今回の放送法等改正法案は、わずか二日間で成立してしまつた。民主党が野党時代、盛んに主張していたのは、国会での審議を大切にし、その内容を広く国民に公開していくことであつた。

今回の放送法等改正法案に関して言えば、残された機会は、その運用に当たつてのルールとなる省令案がパブリックコメントの募集という形で提示された際に、その内容について十分に吟味し、その場を使って今回、成立した放送法等改正法の問題点、課題を示していくことである。

放送法関連法の六十年ぶりの大改正が「ねじれ国会」のはざままで進められたために、わずか二日間の審議で済まされてしまったというツケを、私たち国民が払わされているようで、何だか変な話ではある。

(音 好宏 上智大学教授)

通信社が
選んだ

平成22年(2010年) 10大ニュース

◎時事通信社

【国内】

- ①尖閣沖で中国漁船衝突。映像がネット流出
- ②大阪地検で証拠改ざん。検事、元特捜部長ら逮捕

- ③鳩山退陣、菅内閣が発足。参院選で民主大敗
- ④小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶり帰還
- ⑤野球賭博で大関琴光喜ら解雇、力士多数が謹慎休場

- ⑥円高で6年半ぶり市場介入。ゼロ金利復活
- ⑦記録的な猛暑、熱中症による死者多数
- ⑧宮崎県で口蹄疫、牛豚29万頭を処分
- ⑨日本航空が経営破綻、改革・再生へ
- ⑩普天間、「辺野古」で日米合意。社民は連立離脱。

【海外】

- ①北朝鮮が韓国・延坪島砲撃、4人死亡
- ②チリ鉱山、作業員33人奇跡の生還
- ③米中間選挙でオバマ民主党大敗
- ④北朝鮮の金正恩氏、後継者デビュ
- ⑤欧州債務危機が拡大、ユーロに懸念
- ⑥中国GDP、四半期ベースで世界2位
- ⑦ハイチで大地震、25万人死亡
- ⑧ウイキリークス、米外交公電を大量公開
- ⑨尖閣事件めぐり、中国各地で反日デモ

◎共同通信社

【国内】

- ①尖閣諸島で中国漁船が巡視船に衝突。ビデオ流出騒ぎも
- ②参院選で民主党大敗。ねじれ国会に
- ③厚労省元局長に無罪判決。特捜検事らを逮捕
- ④普天間移設で日米合意。迷走の鳩山内閣は辞職し菅内閣誕生

- ⑤宮崎県で口蹄疫の被害が拡大。全国を震撼しんかん
- ⑥観測史上最高の猛暑。熱中症多発で死者も
- ⑦小惑星イトカワから探査機「はやぶさ」が帰還
- ⑧所在不明の高齢者が続々判明。「無縁社会」も深刻に

- ⑨ノーベル化学賞に根岸英一、鈴木章両氏
- ⑩円高が進行、15年ぶりの高水準に。政府は介入〈次点〉検察審査会が小沢一郎氏の強制起訴を議決

【国際】

- ①北朝鮮の延坪島砲撃などで朝鮮半島緊迫
- ②チリ鉱山事故で作業員33人を69日ぶり救出
- ③北朝鮮・金正日総書記の後継に三男正恩氏
- ④中国が日本のGDPを抜き世界2位の経済大国に
- ⑤欧州の財政金融危機。ギリシャからアイルラン

ドなどに波及

- ⑥中国の民主活動家、劉曉波氏にノーベル平和賞
- ⑦米中間選挙で与党民主党が敗北。「ティーパーティー」派が力示す

- ⑧「通貨安」競争が激化。先進国と新興国が対立
- ⑨メキシコ湾の油井事故で原油が大量流出
- ⑩胡锦涛中国国家主席の後継に習近平氏

◎新年互礼会

(公財) 新聞通信調査会、(財) 同盟育成会、同盟クラブは一月十一日、東京都千代田区内幸町のプレスセンターで新年互礼会を行った。

年頭あいさつに立った長谷川和明新聞通信調査会理事長は「昨年、同盟育成会は七十周年、新聞通信調査会は五十周年を迎えた。昨年のトラ年は経済はじめ全般にあまりさえない年だった。今年はウサギ年、軽快なウサギのように元気に飛び跳ねる年になることを期待する。一年前に新聞通信調査会が公益法人に移行、今年は同盟育成会も公益法人化する。両財団が共に公益法人となる今年、これを機会に両財団が協力し合って公益法人にふさわしい事業展開を進めていきたい」と述べた。

続いて来賓を代表して石川聰共同通信社社長が「一九九〇年代半ばにＩＴ革命が起きた。新聞界は紙を補完する手段としてネットモバイルを活用する時代に入っている。ただ問題は広告収入が落ち込んでいくことだ。各社は経費節減、合理化を

図り、限られた経営資源を取材に集中すべき時代に入っている。それを可能にするのは通信社だ。新聞界が苦しくなればなるほど通信社の出番だと思ふし、各社にはこれまで以上に通信社を活用してほしいと願っている」と語った。

この後、山内豊彦同盟育成会理事長が、長寿者代表の小関哲哉氏にお祝いの目録を手渡し、これを受け同氏が謝辞を述べた。

最後に山内理事長の「乾杯」の発声で懇談に移った。出席者は約百六十人だった。

長寿者（米寿、喜寿）は次の通り（生年月日順、敬称略）

▽米寿（四人）＝捧栄一郎、豊島恒、内田啓明、渡邊清

▽喜寿（二十六人）＝白坂明、市来逸彦、古賀伸一郎、岩崎公彦、田中秀和、関口實、山下益生、須藤寛、紺野彦司、中尾一郎、山岸幸男、稲垣克明、川俣昭、宮川好伸、周藤弘、松尾文夫、河野和彦、内田治男、田村久、石川秀次郎、是枝治、林峰雄、鎌田洋、安藤悟、桑野巍、小関哲哉

◎同盟学寮生・古野奨学生を募集

（財）同盟育成会（山内豊彦理事長）は、平成二十三年度の同盟学寮入寮生と古野奨学生を次の要領で募集します。

【同盟学寮】対象は原則として平成二十三年四月に首都圏の大学、短大等に入学予定または在学中の学生で、働きながら勉学する健康優良、志操堅固、人物優秀な者。二年以上の在寮が見込める

ことが必要。寮所在地は東京都新宿区市谷仲之町の二九。都営地下鉄新宿線曙橋駅から徒歩約五分。寮費は月額三万円（日・祝祭日を除き朝夕二食付き）。入寮費等は一切必要ありません。申し込みは二十三年三月十二日（土）まで。

【古野奨学生】対象は原則として平成二十三年四月に大学、大学院、短大、高校に入学予定または在学中の学生で、奨学金の貸与が必要と認められる者。申し込み時点で在学する学校の学校長の推薦状が必要。貸与月額は大学生三万円、高校生二万円。返済は卒業後一年猶予、二年目以降、分割払いで十年以内に。無利子。申し込みは二十三年四月八日（金）まで。

【問い合わせ・申込先】募集要項、申し込み用書類等は、学寮、奨学金とも、同盟育成会ホームページからダウンロードできます。郵送希望の方は〒一〇五—〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一—五一六晩翠ビル内 同盟育成会まで、八十円切手を添えて請求してください。

TEL〇三—三五九三—二〇五五
E-Mail: ikusei-k@solelocn.ne.jp

ホームページ

<http://www.doumei-ikuseikaor.jp>

【悲報】

伊崎 義清氏（いさき・よしきよ）元時事通信社発信部長）12月27日死去、89歳。自宅は横浜市港南区上大岡西2—13—4。喪主は二女の留為子（るい）さん。

【編集後記】

▽「メディアに関する全国世論調査」によると、「情報源として欠かせないメディア」として新聞が一位を維持したものの、新聞離れがじわじわと進んでいることが裏付けられています。「海外情報」欄でも米国での調査結果が紹介されており、世界的な流れは止まらないようです。

▽二本の論評で北方領土問題を取り上げています。「ロシア政府は……今が最後の機会であるとのシグナルを送り続けているとも受け取れる」「ロシアが相手であるとともに、時間こそがもっと手ごわい相手なのである」

▽「多くの国民の信任を背景にした強い基盤と、決断力や実行力、説明能力を持つ政権でなければ、能動的な対応は困難」というこれらの指摘で問題点が浮き彫りにされています。（安）

定価一五〇円 一年分一五〇〇円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒一〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一—五一六

（晩翠ビル四階）

☎（〇三）三五九三—一〇八一（代）

E-mail: chosakai@helencn.ne.jp

振替口座〇〇—二一〇—四一七三四六七番

印刷所

株式会社 太平印刷社



●アレックス・S・ジョーンズ 著
古賀林 幸 訳 (朝日新聞出版) 一八〇〇円 (税別)
『新聞が消える』

大手紙、地方紙を問わず米新聞界は軒並みに経営危機に陥り、倒産、買収が続いている。若干時間のズレはあるが、日本の新聞界も全く同じ難局に直面している。米国がことの重大性に気付いたのは、二〇〇六年で新聞発行部数の減少と広告収入の落ち込み、とりわけ利益率の高かった案内広告の激減に業界全体はパニックに陥った。若者の活字離れや政治・経済、安全保障、国際問題などへの関心減退などを強調する向きは多いが、基本的にはウェブサイトに無料で案内広告が出され、インターネットのサイトが自由に検索可能とあれば新聞広告は激減して当然だ。

新聞広告や購読料収入が減った上で人件費や印刷費が上昇すれば新聞経営はさらに苦しくなり、やることは決まっている。人員削減と徹底した合理化だ。ニュース部門、わけでも優秀で経験豊富な記者を整理の対象にしたら紙面の質は落ちる一方だ。

この結果、何が起るか。テネシー州の地方紙オーナーの一族に生まれ、『ニューヨーク・タイムズ』紙の記者をしてピューリッツァー賞を受

賞し、現在ハーバード大学ケネディ・スクール研究機関シヨールンスタイン・センター所長をしているアレックス・S・ジョーンズ教授は、自著『新聞が消える』の中で重大な指摘をしている。新聞、テレビ、通信社など従来の報道機関が伝えてきた「毎日の硬派のニュースの集合体、健全な民主主義の中核をなす情報の『鉄心』が脅かされる」というのである。経営合理化のシワ寄せはニュース部門に著しく、高給を得ているベテラン記者の解雇など『鉄心』は大きな影響を既に受けている。ジョーンズ教授は『鉄心』を多面的に定義付けているが、易しく言えば、真実に関する正確なニュースと調査報道ということになる。

さらに重大な試練は、伝統的な新聞とオンラインサービスとの関係だ。新聞が自社のコンテンツをオンラインで無料で配布した場合に、その新聞の購読者は購読をやめ、発行部数は減る。さりとてオンラインを有料化すれば、そのサイトを求める読者は無料で閲覧できる他のサイトへ逃げていってしまう。ジレンマに直面した新聞各社は、オンラインのコンテンツを無料

にしたものの、「オンライン版には紙の新聞の内容のごく一部しか掲載しないという、中途半端な妥協」を強いられてきた。ところが、グーグルのような検索エンジンやヤフーのようなウェブのポータルサイトは独自のニュース取材は念頭になく、他のメディアのニュースを利用するだけの「ただ乗り」をやっている、との著者の指摘にはうなづく向きが多いだろう。

米国でも有数の権威であるジョーンズ氏の結論は、紙の新聞とウェブ版の新聞は一方が主で、地方が補完的なものと考えてはならず、「別の報道機関」と考えるべきだとの主張だ。新聞はオンラインよりもずっと速く読むことができ、効果的であり、時間と労力がつぎ込まれた製品で、「驚くほどお買い得な商品」である点が見直されるだろう、というのである。良質な記事と読者にアピールする見出しを工夫するなど、「鉄心」を尊重する伝統的な紙面作成に改めて努力を払うことにほかならない。

ウェブ新聞はどうあるべきか。新聞紙とは別に新聞記者の報道を基にした新しい時代の多彩な機能を利用したオンラインサービス充実に進むべきだ、というのが著者の主張だ。この分野にいち早く乗り出したCNNとニューヨーク・タイムズ社は高く評価されている。産業革命前夜の浮ついたマスメディア界に、「どっしり落ち着け」と忠告しているようだ。

(田久保 忠衛) 杏林大学名誉教授